

水道事業会計

令和5年度 事業計画書

令和5年度水道事業会計予算(案)の主要事業

新 は新規事業 **拡** は拡充事業

〔 長期ビジョン・取組の方向性
中期経営計画（2～5年度）・施策目標
〔 関連するSDGsの取組〕 〕

〔 主要事業 〕

1 安全で良質な水



- (1) 道志水源林の保全
- (2) 水源水質の変化への対応
- (3) 水安全計画に基づく水質管理
- (4) 西谷浄水場の再整備
- (5) 子どもたちが水道水を飲む文化を育む事業

2 災害に強い水道



- (1) 基幹施設の更新・耐震化
- (2) 送配水管の更新・耐震化
- (3) 給水管の更新・耐震化
- (4) 災害時の飲料水確保
- (5) 横浜市管工事協同組合や(公社)日本水道協会等との連携強化
＜コラム 災害時の対応力強化に向けた取組＞

3 環境にやさしい水道



- (1) 自然流下系浄水場の優先的整備
- (2) エネルギーの効率化を目指した施設整備
- (3) 企業や団体と協働した公有林の整備
「水源エコプロジェクトW-eco・p(ウィエコップ)」
- (4) 市民ボランティアとの協働による民有林の整備
＜コラム 水圧の引き下げによるエネルギーの削減＞
＜コラム 脱炭素に向けた取組＞

4 充実した情報とサービス



- (1) **支払い方法の利便性向上** **拡**
- (2) スマートメーターの導入検討
- (3) 水道の仕組みや経営状況等を伝える広報の推進
- (4) 水需要予測の実施
＜コラム 給水装置工事に係る事務手続きの効率化＞

5 国内外における社会貢献



- (1) 国際貢献の推進と海外水ビジネス展開支援
- (2) **国際貢献50周年事業** **新**
- (3) 市内中小企業者の受注機会の確保
- (4) **障害者就労施設等への発注促進** **拡**
＜コラム 工事事務防止の取組の強化＞
＜コラム 横浜ウォーター株式会社との連携＞

6 持続可能な経営基盤



- (1) 有収率向上に向けた取組
- (2) **精緻なアセットマネジメント手法による施設管理** **拡**
- (3) **ICTの効果的な活用** **拡**
＜コラム 将来の横浜の水道システム＞

令和5年度事業計画書

局課名	水道局	水源林管理所	新規拡充事業	一	事業評価書番号	1
-----	-----	--------	--------	---	---------	---

事業名称	道志水源林の保全				
予算科目	水道事業会計	目	原水費	節	委託料

(単位：千円)

区分	予算(A)	うち枠予算(B)	(A)の財源内訳			
			国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和5年度	58,492	40,582	9,622			48,870
令和4年度	57,462	37,782	8,314			49,148
増△減	1,030	2,800	1,308	0	0	△ 278

事業費	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	43,000	47,300	40,170	57,462	58,492	40,000	40,000	40,000
決算・決算見込	37,409	39,147	40,422	51,051	—	—	—	—

【 事業の目的・必要性 】

本事業は、横浜市水道局が所有する道志水源林の水源かん養機能^{※1}向上及び自然環境保全を目的として、森林の保護育成を行うものです。

「道志水源林プラン(第十一期)(平成28～令和7年度)」(以下、「道志水源林プラン」という。)に基づき、2,873haの公有林のうち約27%を占める針葉樹の人工林(約762ha)の間伐などを行い、広葉樹を増やすことで、水源かん養機能をより高めることができる針広混交林^{※2}または広葉樹林を育成する管理を行っています。

※1 森林の土壌が持つ、「水を蓄える」「水を浄化する」「洪水を緩和する」という3つの働き

※2 針葉樹林の大木の間に、保水機能の高い広葉樹が混生する森林

【 令和5年度実施内容の概要 】

- ・間伐整備面積 73ha (間伐57ha+良好な林地16ha)
- ・ナラ枯れ対策 1,600本 (被害木くん蒸処理作業+被害木調査作業)

道志水源林プランにおける現在の計画では、植栽後15年目から105年目まで、10年ごとに間伐を行うこととしています。本プランに基づく管理は順調であり、広葉樹の侵入度合いなど、整備予定林地の状況は変化してきています。

一方で、植栽後の年数が経っている高齢林など、これまでの間伐で樹間が広がり針広混交林化が進んでいる良好な林地は、間伐の周期を延ばしても、道志水源林の保護育成の目的を十分に果たすことが可能です。

そのため、令和3年度から、10年ごとの間伐を基本にしつつも、良好な林地については、職員が手入れ等を行うことで、間伐時期を延ばすこととしています。それにより、整備面積は、間伐面積と良好な林地の面積を合わせた面積となります。

また、近年全国各地で拡大している、ナラ類やシイ・カシ類等の広葉樹が集団枯損する害虫被害(ナラ枯れ)が、道志水源林にも見られるため、山梨県や道志村と協力しながら、対策を進めます。

【 令和5年度事業費の内訳 】

間伐作業等 円
 ナラ枯れ対策 円 (被害木くん蒸処理作業 円 被害木調査作業 円)

【 実績の推移・今後見込み 】

2年度実施 間伐作業	60ha	被害木くん蒸処理作業	97本
3年度実施 間伐作業	73ha (間伐58ha+良好な林地15ha)	被害木くん蒸処理作業	734本
4年度予定 間伐作業	99ha (間伐55ha+良好な林地44ha)	被害木くん蒸処理作業	1,600本(推定)
5年度予定 間伐作業	73ha (間伐57ha+良好な林地16ha)	被害木くん蒸処理作業	1,600本(推定)
6年度予定 間伐作業	84ha (間伐+良好な林地)	被害木くん蒸処理作業	未定

【 事業スケジュール 】

道志水源林のほぼ全域が、森林法に基づく「保安林」に指定されており、指定施業要件により、樹木の体積による間伐率(材積間伐率)が定められているため、それに則して計画的な間伐を実施します。

また、ナラ枯れ対策については、ナラ枯れが終息するまで、山梨県や道志村と協力しながら実施する予定です。

【 費用対効果分析 】

道志水源林の保全は、市民に安全で良質な水を安定してお届けするための土台となるものであり、将来に亘って横浜の水道を守っていくために必要な事業です。

ナラ枯れ対策については、道志水源林全域にあるナラ類が枯渇した場合、広葉樹林の育成や針広混交林化の促進に大きな影響を及ぼすとともに、枯渇した森林を元に戻すためには莫大な費用と時間を要するため、早期に被害の拡大防止に取り組むことが必要です。

【 事業開始年度 】

大正5年度

【 根拠法令・データ等 】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	小川 昭彦		平賀 恵春

(水道局 一 水源林管理所)

令和5年度事業計画書

局課名	水道局	浄水課	新規拡充事業	一	事業評価書番号	2
-----	-----	-----	--------	---	---------	---

事業名称	水源水質の変化への対応					
予算科目	水道事業会計	目	基幹施設整備事業費	節	工事請負費、委託料	

(単位：千円)

区分	予算(A)	うち枠予算(B)	(A)の財源内訳			
			国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和5年度	36,292					36,292
令和4年度	761,069					761,069
増△減	△ 724,777	0	0	0	0	△ 724,777

事業費	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	36,540	37,240	133,210	761,069	36,292			
決算・決算見込	19,535	11,487	53,422	672,729	-			

【 事業の目的・必要性 】

道志川系統では近年、高濃度のかび臭物質(2-MIB)による浄水障害が発生し、浄水処理において最大の懸念材料となっています。原水のかび臭物質対策として、平成27年度に麻溝活性炭注入設備が設置されましたが、この設備はジェオスミンと呼ばれる別のかび臭物質に対応するために設置されており、長期間高濃度で発生する2-MIBに対しては能力不足となっています。そこで、青山沈でん池に活性炭注入設備を新たに設置することで、お客さまが臭いを感じない濃度まで、かび臭物質を除去することが可能となり、お客さまに安全で良質な水を安定的に供給することができます。

また、かび臭については、3年度まで行ってきた大学との共同研究の結果を参考にしながら、効果的な対策を目指していきます。

このほか、道志川への建設発生土流入など不測の事態に備え、現場パトロールに取り組んでいます。

【 令和5年度実施内容の概要 】

活性炭注入設備設置工事については、令和2年度に詳細設計に着手し、今後予想されるかび臭物質の発生濃度や発生頻度を基にして、トータルコストを踏まえた上で、機器の選定や配置の検討を行いました。詳細設計は、令和3年6月に完了しています。令和3年度から5年度にかけて機器製作、設置工事及び建屋新築工事を行っており、令和5年度の運用開始を予定しています。

また、かび臭について効果的な対策を目指します。

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

事業内容	金額
青山水源事務所活性炭注入設備建屋新築工事(建築工事)(その4)	
青山水源事務所活性炭注入設備建屋新築工事(電気設備工事)(その2)	
青山水源事務所活性炭注入設備建屋新築工事監理業務委託	
青山沈でん池土砂災害対策工事	
合計	

【 実績の推移・今後見込み 】

令和2年度～3年度：詳細設計
 令和3年度～5年度：設置工事
 令和5年度～：運用

【 事業スケジュール 】

【 費用対効果分析 】

道志川におけるかび臭物質2-MIBの濃度は、平成30年度に過去最大値として54ng/Lを記録しました。今後も高い濃度で発生することが想定されるため、活性炭の注入能力は、想定2-MIB濃度100ng/Lに対しても確実な処理が期待できる15mg/Lとしました。なお、活性炭の注入能力は、設備費、活性炭処理費、企業団受水費の組み合わせを比較検討し、取水減量を行わずに(企業団受水に頼ることなく)処理が可能である15mg/Lとすることが、運用面やコスト面で最も効果があります。

【 事業開始年度 】

令和元年度

【 根拠法令・データ等 】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	浄水係
	羽布津 慎一	敦賀 仁	嶽 仁志

(水道局 一 浄水課)

令和5年度事業計画書

局課名	水道局	水質課・浄水課	新規拡充事業	一	事業評価書番号	3
-----	-----	---------	--------	---	---------	---

事業名称	水安全計画に基づく水質管理					
予算科目	水道事業会計	目	原水費、浄水費、配水費	節	光熱水費、通信費、委託料、手数料、材料費、薬品費	

(単位：千円)

区分	予算(A)	うち枠予算(B)	(A)の財源内訳			
			国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和5年度	778,624	9,358				778,624
令和4年度	755,273	2,402	0	0	0	755,273
増△減	23,351	6,956	0	0	0	23,351

事業費	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	89,889	116,116	870,641	755,273	778,624			
決算・決算見込	82,641	104,688	786,534	681,323	-			

【 事業の目的・必要性 】

水道局では安全で良質な水道水の供給を目的として、水安全計画に基づき水源から蛇口までの水質管理を行っています。特に浄水場を水道水の製造工場として位置づけて、製品の品質管理の国際規格であるISO 9001(*1)の認証を取得し、これに基づいて適切な浄水処理を行っています。また、水道水が、浄水場からお客さまの蛇口に届くまでの間も品質が確保されるよう、市内43か所に設置した水道計測設備により水道水の濁度・色度・残留塩素濃度を毎日24時間連続監視しています。

水道水質については、国の定める統一的な水質基準よりも厳しい「水質管理値」を独自に設定し、これを常に達成できるように水質管理を行っています。一方で、必要以上に水質管理レベルを厳しくしてしまうと、浄水処理コスト増加の一因となるため、安全性の確保を前提とした上でコスト面を考慮した水質管理を行い、薬品費の縮減に努めます。

水質管理の根幹である水質検査については、検査機器の計画的な更新や水道GLP(*2)の認定を継続し、高い検査精度を維持しています。

これらの事業を通じて、お客さまに安全で良質な水道水を供給していきます。

(*1)ISO 9001は、国際標準化機構 (ISO) の定める国際規格の1つであり、安定した製品・サービスの提供によるお客さまの満足度の向上を目的とした品質マネジメントシステム規格です。水道局では、取水施設から浄水場まで及び配水池を水道水の製造工場として位置づけ、平成17年6月にISO 9001の認証を取得しています。

(*2)水道GLP (水道水質検査優良試験所規範) は、公益社団法人日本水道協会が定めた水質検査結果の精度と信頼性の保証を確保するための認定基準です。

【 令和5年度実施内容の概要 】

令和5年度も本事業の実施によりお客さまに安全で良質な水道水を供給するとともに、外部機関による水道GLP及びISO 9001の認証維持審査を受審し、認証を継続します。また、令和3年度より導入している超高塩基度PAC(*3)による運用を引き続き行います。

(*3)PACとはポリ塩化アルミニウムのことで、水中の微粒子や浮遊物を凝集し、沈澱させる薬品です。超高塩基度PACは、従来のPACに比べ、浄水処理性に優れています。

【 事業費の内訳 】 (単位：千円)

項目	事業費
水道計測設備による水質監視 (浄水課)	
浄水場薬品費 (3浄水場)	
水道GLP体制の維持 (水質課)	
ISO9001の認証維持 (浄水課)	
計	

※令和3年度から浄水処理に係る薬品費を含んでいます。

【 実績の推移・今後見込み 】

	令和元年度 (実績)	令和2年度 (実績)	令和3年度 (実績)	令和4年度 (見込)	令和5年度 (予定)
水質管理値 達成率	100%	99.5% ※	99.5% ※	100%	100%
ISO9001	更新審査	認証維持審査	認証維持審査	更新審査	認証維持審査
水道GLP	-	-	更新審査	-	認定維持審査

※横浜市独自の水質管理値を超過していた日数が2日間ありました。

【 事業スケジュール 】

通年：水質管理値100%達成のための水質管理の実施。超高塩基度PACによる運用、水道計測設備の維持管理、ISO9001の認証維持、水道GLPの認定維持

【 費用対効果分析 】

超高塩基度PACは従来のPACに比べ、浄水処理性に優れていることに加えて、PACや硫酸の薬品使用量の削減が期待できることから、水質の安全確保を前提としながらコスト面も考慮した水質管理が行えます。

【 事業開始年度 】 平成17年度

【 根拠法令・データ等 】 水道法、水質試験年報、ISO9001及び水道GLPの外部審査結果

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	水質管理係
	古谷 智仁	井上 智	須藤 裕

(水道局 一 水質課・浄水課)

令和5年度事業計画書

局課名	水道局	再整備推進課	新規拡充事業	—	事業評価書番号	5
-----	-----	--------	--------	---	---------	---

事業名称	西谷浄水場の再整備（相模湖系導水路改良事業）					
予算科目	水道事業会計	目	基幹施設整備事業費	節	工事請負費	

（単位：千円）

区分	予算(A)	うち枠予算(B)	(A)の財源内訳			
			国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和5年度	1,835,287					1,835,287
令和4年度	3,941,999					3,941,999
増△減	△ 2,106,712	0	0	0	0	△ 2,106,712

事業費	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	265,142	0	526,655	3,941,999	1,835,287	4,930,453	12,144,440	3,202,199
決算・決算見込	214,310	0	601,106	3,941,999	—	—	—	—

【 事業の目的・必要性 】

横浜市水道局では、浄水処理の効率化及びエネルギー有効活用の観点から、「1水源1浄水場」「自然流下系の優先」を基本方針として浄水場の再整備に取り組んでいます。

西谷浄水場再整備事業では、浄水処理能力や耐震性が不足していることから、浄水処理施設と排水処理施設を再整備します。

相模湖系導水路は水源の相模湖から西谷浄水場に原水を送るための管路で、このうち川井接合井から西谷浄水場の区間は、導水能力（約3km）や耐震性（約7km）が不足しています。そのため、西谷浄水場再整備事業に合わせて、新たなルート（約9km）に口径2,400mmの管路をシールド工法で整備します。

【 令和5年度実施内容の概要 】

発進・到達立坑の築造及びシールド工など順次工事に着手していきます。

また、相模湖系導水路改良事業に関わる川井浄水場活性炭注入設備及び麻溝次亜塩素注入設備の設置に伴う設計業務を行います。

【 事業費の内訳 】

	4年度	5年度
相模湖系導水路（川井接合井から西谷浄水場）改良事業に係る導水施設整備工事		
相模湖系導水路改良事業に関わる委託業務等		
事務費		
合計	3,941,999	1,835,287

【 実績の推移・今後見込み 】

令和3年度 契約締結（4月） 相模湖系導水路（川井接合井から西谷浄水場）改良事業に係る導水施設整備工事

【 事業スケジュール 】

相模湖系導水路 設計・施工期間 令和3年度～令和9年度（約7年間）完了見込み

<参考>

浄水処理施設 設計・施工期間 令和4年度～令和14年度（約11年間）完了見込み

排水処理施設 設計・施工期間 令和3年度～令和9年度（約7年間）完了見込み

CM業務委託 委託期間 令和3年度～令和8年度（約6年間）完了見込み

【 費用対効果分析 】

（安全で良質な水）浄水処理能力の増強に伴う安定給水の確保

（災害に強い水道）導水施設、浄水場の更新・耐震化に伴う災害に強い水道施設の構築（耐震化率の向上）

（環境に優しい水道）自然流下系給水エリアの拡大（39%から51%）に伴うエネルギー消費の抑制

【 事業開始年度 】

平成29年度

【 根拠法令・データ等 】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	古川 明彦	小林 正史	磯部 太志
（水道局 —		再整備推進課）	

令和5年度事業計画書

局課名	水道局	再整備推進課	新規拡充事業	一	事業評価書番号	4
-----	-----	--------	--------	---	---------	---

事業名称	西谷浄水場の再整備（西谷浄水場再整備事業）					
予算科目	水道事業会計	目	基幹施設整備事業費	節	工事請負費	

（単位：千円）

区分	予算(A)	うち枠予算(B)	(A)の財源内訳			
			国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和5年度	4,072,229		1,152,747	39,795	0	2,879,687
令和4年度	1,557,343		351,936	0	0	1,205,407
増△減	2,514,886	0	800,811	39,795	0	1,674,280

事業費	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	57,110	98,948	700,120	1,557,343	4,072,229	8,540,206	11,126,873	12,389,402
決算・決算見込	113,534	132,754	497,698	1,557,343	-	-	-	-

【事業の目的・必要性】
 横浜市水道局では、浄水処理の効率化及びエネルギー有効活用の観点から、「1水源1浄水場」「自然流下系の優先」を基本方針として浄水場の再整備に取り組んでいます。
 西谷浄水場再整備事業では、①耐震性が不足しているろ過池と排水池の整備、②水源水質の悪化にも対応できる粒状活性炭処理の導入、③相模湖系の水利権水量の全量処理を可能とするための浄水処理能力の増強を主な事業内容とし、浄水処理施設と排水処理施設を再整備します。
 また、これに合わせて、導水能力の増強と耐震化を図るため、相模湖系導水路（川井接合井から西谷浄水場）について新たなルートに導水管を整備します。

【令和5年度実施内容の概要】
 浄水処理施設については、請負事業者の設計が完了次第、順次工事（沈でん池改良、西谷幹線切回し、1号配水池撤去、歴史的構造物曳家）に着手していきます。
 排水処理施設については、順次工事（排水池築造、排泥池及び濃縮槽補修、管路更新、旧管理棟撤去）に着手していきます。
 また、コンストラクションマネジメントを活用し、浄水処理施設、排水処理施設及び導水管の整備の工程管理、要求水準や技術提案の履行確認、事業費及び品質の管理を適切に行っていきます。

【事業費の内訳】

	4年度	5年度
西谷浄水場再整備事業（浄水処理施設）に係る整備工事		
西谷浄水場再整備事業（排水処理施設）に係る整備工事		
西谷浄水場再整備等に伴うコンストラクションマネジメント業務委託事務費		
合計	1,557,343	4,072,229

【実績の推移・今後見込み】
 令和3年度 契約締結（7月） 西谷浄水場再整備事業（排水処理施設）に係る整備工事
 契約締結（8月） 西谷浄水場再整備等に伴うコンストラクションマネジメント業務委託
 令和4年度 契約締結（4月） 西谷浄水場再整備事業（浄水処理施設）に係る整備工事

【事業スケジュール】
 浄水処理施設 設計・施工期間 令和4年度～令和14年度（約11年間）完了見込み
 排水処理施設 設計・施工期間 令和3年度～令和9年度（約7年間）完了見込み
 CM業務委託 委託期間 令和3年度～令和8年度（約6年間）完了見込み
 <参考>
 相模湖系導水路 設計・施工期間 令和3年度～令和9年度（約7年間）完了見込み

【費用対効果分析】
 （安全で良質な水）浄水処理能力の増強に伴う安定給水の確保
 （災害に強い水道）導水施設、浄水場の更新・耐震化に伴う災害に強い水道施設の構築（耐震化率の向上）
 （環境に優しい水道）自然流下系給水エリアの拡大（39%から51%）に伴うエネルギー消費の抑制

【事業開始年度】
 平成28年度

【根拠法令・データ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	古川 明彦	田中 航太	磯部 太志

（水道局 一 再整備推進課）

令和5年度事業計画書

局課名	水道局	給水維持課	新規拡充事業	一	事業評価書番号	6
-----	-----	-------	--------	---	---------	---

事業名称	子どもたちが水道水を飲む文化を育む事業					
予算科目	水道事業会計	目	給水費	節	助成金	

(単位：千円)

区分	予算(A)	うち枠予算(B)	(A)の財源内訳			
			国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和4年度	68,000					68,000
令和3年度	68,000					68,000
増△減	0	0	0	0	0	0

事業費	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	68,000	68,000	68,000	68,000	68,000	68,000	68,000	68,000
決算・決算見込	60,000	68,000	48,000	24,000	-	-	-	-

【 事業の目的・必要性 】

・概要

この事業は、市内の小中学校等の屋内水飲み場を直結給水化することで、横浜市の未来を担う子どもたちに蛇口から水道水を飲む文化を育んでいただくことを目的として平成17年度から実施しており、教育委員会事務局が行う学校の改修工事のうち、直結給水化に係る工事費の一部を水道局が助成しているものです。

【 令和4年度実施内容の概要 】

教育委員会事務局が行う学校の改修工事のうち、直結給水化に係る工事費の一部を水道局が助成する予定です。

【 事業費の内訳 】

・直結給水化に係る工事費の一部（1校あたり最大400万円×17校）を水道局が助成

	4年度(予定)	5年度(予定)	6年度(予定)
助成額(千円)	4,000	4,000	4,000
助成学校数	17	17	17
事業費(千円)	68,000	68,000	68,000

【 実績の推移・今後見込み 】

・今後の見込み

	4年度(予定)	5年度(予定)	6年度(予定)
助成学校数	6	17	17
事業費	24,000	68,000	68,000

【 事業スケジュール 】

- ・5月直結化実施校決定
- ・6月～11月工事に関する事前打ち合わせ及び技術的情報の提供
- ・7月～1月工事着手(予定)
- ・9月～2月工事完了(予定)

【 費用対効果分析 】

受水槽から供給している水道水は、外気により温まった水が蛇口から給水されることから、子どもたちが水道水をおいしくないと感じていましたが、直結給水とすることで子どもたちに冷たく良質な水を供給し、水道水への信頼を高め、蛇口から直接水道水を飲む文化を育んでいます。

また、施工した小中学校の中から、各年度2～4校の学校を選定しアンケート調査を行っており、令和元年度までに57校、26,755人の児童にアンケート調査を行っていますが、約80%以上の児童から「夏休み前よりおいしくなったと思う」との回答をいただいています。なお、令和2年度以降につきましては、教育委員会と協議した結果、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、アンケート調査を中止しています。

【 事業開始年度 】

・平成17年度

【 根拠法令・データ等 】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	給水維持係
	二見 友久	八木 賢二	関口 慧樹
(水道局 一)			給水維持課)

【様式6】

令和5年度事業計画書

局課名	水道局	計画課	新規拡充事業	—	事業評価書番号	7
-----	-----	-----	--------	---	---------	---

事業名称	基幹施設の更新・耐震化					
予算科目	水道事業会計	目	基幹施設整備事業費	節		

(単位：千円)

区分	予算(A)	うち枠予算(B)	(A)の財源内訳			
			国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金等
令和5年度	3,970,099		44,726	2,625	607,387	3,315,361
令和4年度	3,866,649		155,199	0	337,512	3,373,938
増△減	103,450	0	△ 110,473	2,625	269,875	△ 58,577

事業費	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	3,692,189	4,225,447	3,298,579	3,866,649	3,970,099	2,804,000	3,165,000	3,254,000
決算・決算見込	3,766,944	3,937,419	3,707,145	—	—	—	—	—

【 事業の目的・必要性 】

浄水場や配水池など基幹施設の多くは、高度経済成長期に建設され老朽化が進んでいるため、アセットマネジメントの考え方に基づき事業の平準化を図りながら更新・耐震化を進めます。
 浄水場や電機・計装設備など、古くなった水道施設を新しい施設に更新します。また、耐震性が不足している土木構造物などの耐震化を進めます。

【 令和5年度実施内容の概要 】

- (令和5年度の主な委託・工事)
- ・ 相模ずい道・横浜ずい道耐震診断調査業務委託
 - ・ 寒川取水事務所電力設備改良工事
 - ・ 小雀浄水場受電所電力設備改良工事
 - ・ 浄水課水運用計算機設備改良工事

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

区分	R4年度予算	R5年度予算	増△減
電機・計装設備等の更新	3,338,636	3,867,520	528,884
土木構造物等の耐震化	528,013	102,579	△425,434
計	3,866,649	3,970,099	103,450

【 実績の推移・今後見込み 】

整備指標	整備水準			実施内容
	R4年度見込	R5年度予定	R6年度予定	
浄水施設の耐震化率	51%	51%	51%	・ 西谷浄水場再整備の実施 ・ 小雀浄水場縮小・廃止の検討
	川井 100%	川井 100%	川井 100%	
	西谷 0%	西谷 0%	西谷 0%	
	小雀 63%	小雀 63%	小雀 63%	
配水池等の耐震化率	96%	96%	96%	小雀浄水1号配水池・峰配水池の整備方針検討

【 事業スケジュール 】

- ・ 相模ずい道・横浜ずい道耐震診断調査業務委託 施工期間：令和4年度から令和5年度
- ・ 寒川取水事務所電力設備改良工事 施工期間：令和3年度から令和5年度
- ・ 小雀浄水場受電所電力設備改良工事 施工期間：令和4年度から令和6年度
- ・ 浄水課水運用計算機設備改良工事 施工期間：令和3年度から令和6年度

【 費用対効果分析 】

基幹施設は、浄水場や配水池など、安定給水において影響度が大きい施設になります。耐震性が不足している施設や、耐用年数を迎えた施設などについて、更新や改良工事を行うことにより、大規模な被害・損害の発生を防ぎます。

【 事業開始年度 】

—

【 根拠法令・データ等 】

- ・ 「水道施設の技術的基準を定める省令」(厚生労働省,平成12年度施行,令和元年直近改正)
- ・ 「水道施設耐震工法指針・解説」(社団法人日本水道協会,令和4年度)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設計画 係
	小西 孝之	山田 一人	大淵 空

(水道局 — 計画課)

令和5年度事業計画書

局課名	水道局	配水課	新規拡充事業	—	事業評価書番号	8
-----	-----	-----	--------	---	---------	---

事業名称	送配水管の更新・耐震化					
予算科目	水道事業会計	目		節		

(単位：千円)

区分	予算(A)	うち枠予算(B)	(A)の財源内訳			
			国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和5年度	31,696,000	51,168		2,094,000	925,770	28,676,230
令和4年度	30,785,000	50,056		758,000	1,538,592	28,488,408
増△減	911,000	1,112	0	1,336,000	△ 612,822	187,822

事業費	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	22,350,000	25,173,000	30,940,000	30,785,000	31,696,000	30,166,000	28,910,000	29,827,000
決算・決算見込	21,693,051	24,927,395	30,227,066	29,664,206	—	—	—	—

【 事業の目的・必要性 】

水道局では、老朽化した管路の更新と大規模地震等の災害時においても市民給水が確保されるよう、市内に埋設されている送配水管約9,300kmに優先順位を付けて、年間約110kmを目標に更新・耐震化を進めています。

全ての管路を更新・耐震化するには多くの時間を要することから、更新する際には、管の布設年度や埋設状況、漏水履歴などを総合的に勘案するとともに、将来の水需要を踏まえた管口径へのダウンサイジングに取り組み、コスト削減を図りながら計画的に進めています。

また、災害時に被害があった場合に大きな影響を及ぼす可能性のある口径400mm以上の大口径管路と、震度7・液状化が推定される地域に埋設されている管路については、令和41年度末までに耐震管率100%を目指します。さらに、災害時等の備えとして、市民の皆様が集まる地域防災拠点などの重要拠点施設への管路の耐震化も計画的に進めています。

【重要拠点施設につながる管路の耐震化】

老朽管更新・耐震化事業において、災害時に重要となる拠点施設につながる管路の耐震化を優先的に行うものです。令和4年度末に472施設への管路が耐震化され、残りの整備対象が108施設となる見込みです。

令和2年度から5年度の中期経営計画期間中に40施設への管路を耐震化する計画としています。令和5年度以降についても、耐震給水栓事業が予定されている地域防災拠点を優先し、あわせて新たに指定される医療機関への配水管の耐震化整備を計画的に実施していきます。

【 事業費の内訳 】

老朽管更新・管網整備による配水管の耐震化

対策名	撤去延長(m)	事業費(千円)
老朽管更新	105,090	31,493,428
管網整備	110	202,572
合計	105,200	31,696,000

事業費内訳(千円)	
4条	26,735,000
3条	4,961,000
合計	31,696,000

【 実績の推移・今後見込み 】

	中期経営計画				
	R2	R3	R4	R5	
	実績	実績	見込	計画	
更新延長(km) ※1	102	94	113	138	
耐震管率(%)	全口径	29	30	31	33
	大口径管路※2	50.8	51.2	51.4	51.8

※1 前年度繰越延長含む
 ※2 口径400mm以上の送配水管

【 事業スケジュール 】

老朽管更新・管網整備による配水管の耐震化

老朽管更新・耐震化	老朽管更新(年間約105.1km)、管網整備(年間0.1km)
震災時の重要拠点施設への管路の耐震化	対象施設41箇所※への管路の耐震化 令和2年度から5年度(4か年)

※ 1箇所前倒し

【 事業開始年度 】

昭和44年度老朽管更新事業

平成18年度災害医療拠点病院等への配水管の耐震化(平成24年度完了)

平成25年度震災時の重要拠点施設への管路の耐震化事業

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	配水係
	足利 洋明	今西 俊裕	元島 洋

(水道局 — 配水課)

令和5年度事業計画書

局課名	水道局	給水維持課	新規拡充事業	一	事業評価書番号	9
-----	-----	-------	--------	---	---------	---

事業名称	給水管の更新・耐震化（老朽給水管改良促進事業）					
予算科目	水道事業会計	目	配水費	節	修繕費	

(単位：千円)

区分	予算(A)	うち枠予算(B)	(A)の財源内訳			
			国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和5年度	200,000					200,000
令和4年度	200,000					200,000
増△減	0	0	0	0	0	0

事業費	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000			
決算・決算見込	150,428	199,674	205,608	200,000	—			

【事業の目的・必要性】

この事業は、老朽化している給水管（給水装置）を対象として、お客さまの申請に基づき耐震性に優れた給水管に改良するものです。

老朽化している給水装置は、漏水の主な原因となっており、災害時に給水管が損傷すると、これを修理したのちでないと水道管（配水管）に通水することができず、水道施設の復旧の遅れが生じるため早期の改良が必要です。しかし、給水装置の改良費用は、原則お客さまの負担であるため、改良が進まないという課題がありました。そこで、本事業の導入により配水管の分岐から水道メーターまでの給水管の早期改良を目指します。

給水管の改良は、この事業で年間約1,000箇所を改良するほか、配水管の更新に伴う取替で年間約1,000箇所、建物の建替えなどの際にお客さま自身で行う給水装置工事等で年間約3,000箇所、合計年間5,000箇所の改良を目標としています。

【事業費の内訳】

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

【実績の推移・今後見込み】

(件)

年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	合計
計画	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	8,000
実績	1,040	1,003	1,002	974	926	810	975	699	—	7,429

【事業スケジュール】

(件)

年度	5年度		6年度		7年度	
	件数	事業費	件数	事業費	件数	事業費
合計						

【費用対効果分析】

老朽化した給水管を改良することにより、漏水の未然防止及び災害対応力の強化が図れます。

【事業開始年度】

平成26年度

【根拠法令・データ等】

横浜市水道条例（費用負担の原則）

第13条 給水装置工事に要する費用は、給水装置工事申込者の負担とする。ただし、管理者が特に必要があると認めたものについては、市においてその費用を負担することができる。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	給水維持係
	二見 友久	八木 賢二	関口 慧樹

(水道局 一 給水維持課)

令和5年度事業計画書

局課名	水道局	給水維持課	新規拡充事業	—	事業評価書番号	10
-----	-----	-------	--------	---	---------	----

事業名称	災害時の飲料水確保（耐震給水栓整備事業）					
予算科目	水道事業会計	目	給水費	節	助成金	

（単位：千円）

区分	予算(A)	うち枠予算(B)	(A)の財源内訳			
			国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和5年度	3,816					3,816
令和4年度	3,816					3,816
増△減	0	0	0	0	0	0

事業費	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	2,000	3,600	3,600	3,816	3,816			
決算・決算見込	2,000	3,600	3,600	3,816	—			

【 事業の目的・必要性 】

この事業は、地域防災拠点（平成29年末459か所）のうち、災害用地下給水タンク、緊急給水栓及び総務局が整備した学校受水槽を活用した応急給水施設が、いずれもが整備されていない拠点（平成30年度当初46か所）を対象に、発災初期から地域の皆さまの共助により応急給水可能な耐震給水栓を整備するものです。

災害用地下給水タンクや緊急給水栓については、使用に関する知識や準備が必要ですが、耐震給水栓については、特別な操作が必要がなく、発災初期から応急給水が可能であること、発災時の職員派遣が不要になること、また、災害用地下給水タンクに比べて、施工費が安価であることなどから、災害対策には有効な施設です。

平成28・29年度は各1校ずつ実験的に水道局が設置しました。

平成30年度からは総務局と教育委員会事務局との共管で事業化して、平成30年度・元年度は5か所、令和2年度から5年度までは年間9か所設置し、計46か所の整備を進めていきます。

【 令和5年度実施内容の概要 】

応急給水施設が整備されていない拠点（9か所）に耐震給水栓を整備します。令和5年度の対象拠点については、拠点までの配水管の耐震化状況などを勘案して決定します。

【 事業費の内訳 】

耐震給水栓の設置工事は水道局が施工し、費用負担します。耐震給水栓本体は、水道局と総務局で折半するため、年度末に総務局から繰入金収入されますが、水道局負担分は水道事務所の修繕費から助成金へ振り替えます。また、設置に伴い耐震給水栓用のバルブ開閉器を購入します。

令和5年度事業費

事業費	単位 (千円)
水飲み場設置費用 (1か所あたり)	
か所	
合計	

事業費の負担内訳

事業費負担内訳	単位 (千円)
水道局	
総務局	
計	

バルブ開閉器

事業費	単位 (千円)
バルブ開閉器購入費用 (1か所あたり)	
か所	
合計	

【 実績の推移・今後見込み 】

事業位置づけ	実験的設置		事業化						
	28	29	30	令和元	2	3	4	5	
施工か所	1	1	5	5	9	9	9	9	

【 事業スケジュール 】

平成30～令和5年度の6か年で事業を実施します。（46か所設置予定）
 平成30年度・令和元年度：5か所/年
 令和2年度～5年度：9か所/年

【 費用対効果分析 】

耐震給水栓を整備することにより、地域住民の方による共助によって、発災初期から通常時と同様に、蛇口から安全かつ迅速に飲料水を確保することができます。

【 事業開始年度 】

平成28～29年度（実験的設置）
 平成30年度事業開始

【 根拠法令・データ等 】

鶴見 本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 二見 友久	係長 佐藤 浩一	給水維持係 岡田 凜太郎 (水道局 — 給水維持課)
--------------------------	-------------	-------------	----------------------------------

令和5年度事業計画書

局課名	水道局	サービス推進課	新規拡充事業	—	事業評価書番号	
-----	-----	---------	--------	---	---------	--

事業名称	災害時の飲料水確保（準中型自動車運転手養成教育委託）					
予算科目	水道事業会計	目	総係費	節	負担金・手数料	

（単位：千円）

区分	予算(A)	うち枠予算(B)	(A)の財源内訳			
			国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和5年度	1,325					1,325
令和4年度	1,325					1,325
増△減	0	0	0	0	0	0

事業費	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	—	—	1,782	1,325	1,325	1,325	1,325	1,325
決算・決算見込	—	—	1,148	1,325	—	—	—	—

【 事業の目的・必要性 】

災害時における役割として、事務職員は運搬給水を行うために給水車を運転し、技術系職員は復旧工事を行うために災害用備蓄資機材等の運搬で2トントラック等の準中型車両を使用します。また、日常業務においても突発断水や断通水作業、水道メーターの倉出し作業で、準中型車両を使用します。

しかし、平成19年6月2日に改正された道路交通法により、自動車免許の区分が細分化され、自動車免許の取得年月によって運転することが可能な車両の制限が変更となりました。

今後は、普通自動車免許は取得しているものの、準中型車両の運転が不可能な職員が増加し、令和16年度には必要人数を下回ることが予想されます。そのため、令和2年度から公費による準中型自動車免許の取得制度を導入、運転可能職員数の維持を計画的に進めることとしました。

令和2年度は本課での一括契約が入札不調となったため、令和3年度からは契約方法を見直し、教習を受ける職員が直接契約する教習所で教習することとしました。人数は各水道事務所から1名、計7名を所属長の推薦により選出します。

【 令和5年度実施内容の概要 】

各水道事務所から1名、計7名を所属長の推薦により選出し、年度内に準中型免許を取得します。

【 令和5年度事業費の内訳 】

準中型自動車免許取得するための、自動車教習所による教習費用及び免許交付手数料。

負担金	1,299千円
手数料	26千円
合計	1,325千円

【 実績の推移・今後見込み 】

	実績 / 見込み	契約方法
令和2年度	入札不調	本課による一括契約
令和3年度	7名全員が年度内に免許取得達成	受講者本人による直接契約
令和4年度		
令和5年度	7名全員が年度内に免許取得予定	
令和6年度		

※今後の状況に応じて、人数の拡大等対象者数が変更する可能性があります。

【 事業スケジュール 】

令和6年度以降も各水道事務所から1名、計7名を所属長の推薦により選出し、年度内に免許を取得します。

【 費用対効果分析 】

災害時に応急給水を行うために必要な人員114人を確保することができます。

【 事業開始年度 】

令和2年度

【 根拠法令・データ等 】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	事業企画係
	中村 勝利	多田 広晃	曾我 亜樹子

（水道局 — サービス推進課）

令和5年度事業計画書

局課名	水道局	サービス推進課	新規拡充事業	—	事業評価書番号	
-----	-----	---------	--------	---	---------	--

事業名称	災害時の飲料水確保（災害時給水所保管用給水袋購入による災害対応力の強化）					
予算科目	水道事業会計	目	総経費	節	備消耗品費	

（単位：千円）

区分	予算(A)	うち枠予算(B)	(A)の財源内訳			
			国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和5年度	2,310					2,310
令和4年度	2,200					2,200
増△減	110	0	0	0	0	110

事業費	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	—	—	2,770	2,200	2,310	2,310	2,310	3,300
決算・決算見込	—	—	2,118	2,310	—	—	—	—

【 事業の目的・必要性 】

横浜市で大規模な地震災害が起こった場合、断水戸数は40万戸にのぼると想定されています。加えて、近年は台風等の風水害による断水の発生も予想されます。
 しかし、災害時給水所で給水を受ける際に、容器を持参しない方が多いと予想されます。実際に、2016年の熊本地震の際には、横浜市だけで約20,000枚の給水袋を配布しています。
 令和3年度、給水袋を■■■■枚保管しておりますが、横浜市で災害が起きた場合、予想断水戸数やお客さま意識調査の回答より、50,000枚の給水袋が必要であると考えます。
 そこで、令和3年度より、毎年■■■■で購入をして必要数を充足させ、その後も順次買替を進めることが必要です。

【 令和5年度実施内容の概要 】

令和5年度は■■■■枚を購入する予定です。

【 事業費の内訳 】

■■■■ = 2,310,000円
 ※物価高騰のため、令和3年度実績より1割ほど増額になります。

【 実績の推移・今後見込み 】

【実績】

令和3年度 7,000枚 約303円/枚 2,118千円

【今後見込み】

令和6年度～令和7年度（見込み）2,310千円 給水袋■■■■枚の購入
 令和8年度以降（見込み）3,300千円 給水袋■■■■枚の購入
 ※令和8年度以降は、必要数■■■■枚を5か年で買い替える予定です。

【 事業スケジュール 】

令和6年度以降も年に一回購入します。

【 費用対効果分析 】

災害時に容器を持参しないお客さまに確実に応急給水ができ、災害対応力の向上が図れます。

【 事業開始年度 】

令和3年度

【 根拠法令・データ等 】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	事業企画係
	中村 勝利	多田 広晃	橋本 正文

（水道局 — サービス推進課）

令和5年度事業計画書

局課名	水道局	給水維持課	新規拡充事業	—	事業評価書番号	11
-----	-----	-------	--------	---	---------	----

事業名称	横浜市管工事協同組合や（公社）日本水道協会等との連携強化 （災害用地下給水タンク等の点検の管工事協同組合への委託）					
予算科目	水道事業会計	目	配水費	節	委託料	

（単位：千円）

区分	予算(A)	うち枠予算(B)	(A)の財源内訳			
			国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和5年度	51,070					51,070
令和4年度	48,417					48,417
増△減	2,653	0	0	0	0	2,653

事業費	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	38,820	41,000	44,638	48,417	51,070	51,070	51,070	51,070
決算・決算見込	39,753	42,972	45,948	46,959	—	—	—	—

【 事業の目的・必要性 】

平成29年1月に締結した「災害時応急措置の協力に関する協定」の実効性を高め、災害時に迅速かつ確実に応急給水を行うため、災害用地下給水タンクなどの応急給水施設および応急給水装置の保守点検業務を横浜市管工事協同組合へ委託します。この業務により、常に応急給水施設の設置箇所や応急給水装置の保管場所を把握することができ、発災時の応急給水を迅速に行うことが可能となります。
この業務を継続することで横浜市管工事協同組合との連携を強化し、更なる災害対応力の強化を図ります。

【 令和4年度実施内容の概要 】

市内全ての応急給水施設および応急給水装置の保守点検を実施します。

【 事業費の内訳 】

施設名	災害用地下給水タンク	緊急給水栓	災害拠点病院等	材料費等	消費税	合計
施設か所数	134	358	60	—	—	552
金額 (単位:千円)						51,070

【 実績の推移・今後見込み 】

（単位：か所）

施設名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
災害用地下給水タンク	134	134	134	134	134	134
緊急給水栓	358	358	358	358	358	358
災害拠点病院等	60	60	59	60	60	60
計	552	552	551	552	552	552

- ※ 平成30年度より、市内全ての応急給水施設等に拡充しました。
- ※ 災害拠点病院等については、年度ごとに件数が変わる場合があります。
- ※ 点検か所数の大きな変動はないが、年々労務単価の増額が見込まれます。

【 事業スケジュール 】

今後も、毎年度継続していく予定です。

【 費用対効果分析 】

災害発生時の迅速な応急給水が可能となり、市民の皆さまの飲料水確保がより確実なものとなります。

【 事業開始年度 】

平成29年度

【 根拠法令・データ等 】

—

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	給水維持係
	二見 友久	佐藤 浩一	武田 仁志

（水道局 — 給水維持課）

令和5年度事業計画書

局課名	水道局	浄水課	新規拡充事業	一	事業評価書番号	
-----	-----	-----	--------	---	---------	--

事業名称	横浜市管工事協同組合や（公社）日本水道協会等との連携強化 （民間事業者と連携した災害時燃料確保策（燃料油備蓄協定））				
予算科目	水道事業会計	目	浄水費	節	負担金

（単位：千円）

区分	予算(A)	うち枠予算(B)	(A)の財源内訳			
			国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和5年度	5,756	0				5,756
令和4年度	5,756	0				5,756
増△減	0	0	0	0	0	0

事業費	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	5,703	5,756	5,756	5,756	5,756	5,756	5,756	5,756
決算・決算見込	5,702	5,756	5,756	5,756	-	-	-	-

【 事業の目的・必要性 】

水道局として、災害により停電した場合でも給水を継続するため、浄水場及び寒川取水事務所等を稼働させることが最優先であると考えています。
 横浜市業務継続計画において、災害により停電した場合、電気が復旧するまでの想定期間は3日間とされているため、浄水場及び寒川取水事務所等を3日間（72時間）稼働させるために必要な非常用自家発電設備の燃料油を確保することが重要です。
 そこで、平成30年度から、市内の民間事業者と「燃料油備蓄協定」を締結し、災害により停電した場合に不足すると想定される燃料油を常に備蓄してもらい、停電発生時には、優先かつ迅速的に運搬・給油を受けることができる体制を確保しています。

【 令和5年度実施内容の概要 】

- ・軽油 〇 〇、灯油 〇 〇 の備蓄及び年2回の災害時想定給油訓練の実施
- ・指定供給場所：西谷浄水場、川井浄水場（セラロッカ）、小雀浄水場、寒川取水事務所、工業用水課、市内配水ポンプ場等、市外取水施設、消防局5施設 等
- ・備蓄量の月次報告、四半期毎の現地確認

【 事業費の内訳 】

事業費 5,756 千円
 （内訳）軽油 〇 〇 × 備蓄保管料月額 〇 〇 円/〇 = 〇 〇 円（税抜）
 灯油 〇 〇 × 備蓄保管料月額 〇 〇 円/〇 = 〇 〇 円（税抜）
 月額 〇 〇 円 × 12か月 × 1.1（消費税） = 〇 〇 〇 円（税込）

【 実績の推移・今後見込み 】

平成30年3月28日 協定締結
 平成30年4月1日 事業開始
 令和元年度以降 燃料油備蓄協定を継続
 平成31年3月27日 協定を一部変更（備蓄量等について）
 令和4年10月31日 協定を一部変更（対象施設等について）

【 事業スケジュール 】

令和4年12月 次年度の事業について調整、検討
 令和5年3月 協定の有効期限についてさらに1年間延長
 令和5年4月 協定書に基づき事業の継続開始

【 費用対効果分析 】

災害による停電発生時に不足すると想定される非常用自家発電設備の燃料を、民間事業者が有するタンクで常に備蓄し、実際に停電が発生した際には、優先かつ迅速的に運搬・給油を受けることができる体制を確保できます。
 また、当局と燃料相互応援の覚書を締結している名古屋市上下水道局及び新潟市水道局から、燃料油の応援要請があった場合においても、当該事業者に対して燃料油供給要請ができるという利点もあります。

【 事業開始年度 】

平成30年度

【 根拠法令・データ等 】

- ・横浜市業務継続計画（BCP）【地震編】
- ・災害時に備えた燃料油の備蓄及び供給に関する協定（平成30年3月28日締結）
- ・災害時に備えた燃料油の備蓄及び供給に関する協定の一部を変更する協定書（平成31年3月27日締結）
- ・災害時に備えた燃料油の備蓄及び供給に関する協定の一部を変更する協定書（令和4年10月31日締結）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	事業管理係
	羽布津 慎一	吉井 麗子	原田 友里花
（水道局 一			浄水課）

令和5年度事業計画書

局課名	水道局	再整備推進課	新規拡充事業	—	事業評価書番号	13
-----	-----	--------	--------	---	---------	----

事業名称	自然流下系浄水場の優先的整備（相模湖系導水路改良事業）					
予算科目	水道事業会計	目	基幹施設整備事業費	節	工事請負費	

（単位：千円）

区分	予算(A)	うち枠予算(B)	(A)の財源内訳			
			国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和5年度	1,835,287					1,835,287
令和4年度	3,941,999					3,941,999
増△減	△ 2,106,712	0	0	0	0	△ 2,106,712

事業費	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	265,142	0	526,655	3,941,999	1,835,287	4,930,453	12,144,440	3,202,199
決算・決算見込	214,310	0	601,106	3,941,999	—	—	—	—

【 事業の目的・必要性 】
 横浜市水道局では、浄水処理の効率化及びエネルギー有効活用の観点から、「1水源1浄水場」「自然流下系の優先」を基本方針として浄水場の再整備に取り組んでいます。
 西谷浄水場再整備事業では、浄水処理能力や耐震性が不足していることから、浄水処理施設と排水処理施設を再整備します。
 相模湖系導水路は水源の相模湖から西谷浄水場に原水を送るための管路で、このうち川井接合井から西谷浄水場の区間は、導水能力（約3km）や耐震性（約7km）が不足しています。そのため、西谷浄水場再整備事業に合わせて、新たなルート（約9km）に口径2,400mmの管路をシールド工法で整備します。

【 令和5年度実施内容の概要 】
 発進・到達立坑の築造及びシールド工など順次工事に着手していきます。
 また、相模湖系導水路改良事業に関わる川井浄水場活性炭注入設備及び麻溝次亜塩素注入設備の設置に伴う設計業務を行います。

【 事業費の内訳 】

	4年度	5年度
相模湖系導水路（川井接合井から西谷浄水場）改良事業に係る導水施設整備工事		
相模湖系導水路改良事業に関わる委託業務等		
事務費		
合計	3,941,999	1,835,287

【 実績の推移・今後見込み 】
 令和3年度 契約締結（4月） 相模湖系導水路（川井接合井から西谷浄水場）改良事業に係る導水施設整備工事

【 事業スケジュール 】
 相模湖系導水路 設計・施工期間 令和3年度～令和9年度（約7年間）完了見込み
 <参考>
 浄水処理施設 設計・施工期間 令和4年度～令和14年度（約11年間）完了見込み
 排水処理施設 設計・施工期間 令和3年度～令和9年度（約7年間）完了見込み
 CM業務委託 委託期間 令和3年度～令和8年度（約6年間）完了見込み

【 費用対効果分析 】
 （安全で良質な水）浄水処理能力の増強に伴う安定給水の確保
 （災害に強い水道）導水施設、浄水場の更新・耐震化に伴う災害に強い水道施設の構築（耐震化率の向上）
 （環境に優しい水道）自然流下系給水エリアの拡大（39%から51%）に伴うエネルギー消費の抑制

【 事業開始年度 】
 平成29年度

【 根拠法令・データ等 】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	古川 明彦	小林 正史	磯部 太志
	（水道局 —		再整備推進課）

令和5年度事業計画書

局課名	水道局	再整備推進課	新規拡充事業	一	事業評価書番号	14
-----	-----	--------	--------	---	---------	----

事業名称	自然流下系浄水場の優先的整備（西谷浄水場再整備事業）					
予算科目	水道事業会計	目	基幹施設整備事業費	節	工事請負費	

(単位：千円)

区分	予算(A)	うち枠予算(B)	(A)の財源内訳			
			国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和5年度	4,072,229		1,152,747	39,795	0	2,879,687
令和4年度	1,557,343		351,936	0	0	1,205,407
増△減	2,514,886	0	800,811	39,795	0	1,674,280

事業費	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	57,110	98,948	700,120	1,557,343	4,072,229	8,540,206	11,126,873	12,389,402
決算・決算見込	113,534	132,754	497,698	1,557,343	—	—	—	—

【 事業の目的・必要性 】
 横浜市水道局では、浄水処理の効率化及びエネルギー有効活用の観点から、「1水源1浄水場」「自然流下系の優先」を基本方針として浄水場の再整備に取り組んでいます。
 西谷浄水場再整備事業では、①耐震性が不足しているろ過池と排水池の整備、②水源水質の悪化にも対応できる粒状活性炭処理の導入、③相模湖系の水利権水量の全量処理を可能とするための浄水処理能力の増強を主な事業内容とし、浄水処理施設と排水処理施設を再整備します。
 また、これに合わせて、導水能力の増強と耐震化を図るため、相模湖系導水路（川井接合井から西谷浄水場）について新たなルートに導水管を整備します。

【 令和5年度実施内容の概要 】
 浄水処理施設については、請負事業者の設計が完了次第、順次工事（沈でん池改良、西谷幹線切回し、1号配水池撤去、歴史的構造物曳家）に着手していきます。
 排水処理施設については、順次工事（排水池築造、排泥池及び濃縮槽補修、管路更新、旧管理棟撤去）に着手していきます。
 また、コンストラクションマネジメントを活用し、浄水処理施設、排水処理施設及び導水管の整備の工程管理、要求水準や技術提案の履行確認、事業費及び品質の管理を適切に行っていきます。

【 事業費の内訳 】

	4年度	5年度
西谷浄水場再整備事業（浄水処理施設）に係る整備工事		
西谷浄水場再整備事業（排水処理施設）に係る整備工事		
西谷浄水場再整備等に伴うコンストラクションマネジメント業務委託		
事務費		
合計	1,557,343	4,072,229

【 実績の推移・今後見込み 】
 令和3年度 契約締結（7月） 西谷浄水場再整備事業（排水処理施設）に係る整備工事
 契約締結（8月） 西谷浄水場再整備等に伴うコンストラクションマネジメント業務委託
 令和4年度 契約締結（4月） 西谷浄水場再整備事業（浄水処理施設）に係る整備工事

【 事業スケジュール 】
 浄水処理施設 設計・施工期間 令和4年度～令和14年度（約11年間）完了見込み
 排水処理施設 設計・施工期間 令和3年度～令和9年度（約7年間）完了見込み
 CM業務委託 委託期間 令和3年度～令和8年度（約6年間）完了見込み
 <参考>
 相模湖系導水路 設計・施工期間 令和3年度～令和9年度（約7年間）完了見込み

【 費用対効果分析 】
 (安全で良質な水) 浄水処理能力の増強に伴う安定給水の確保
 (災害に強い水道) 導水施設、浄水場の更新・耐震化に伴う災害に強い水道施設の構築（耐震化率の向上）
 (環境に優しい水道) 自然流下系給水エリアの拡大（39%から51%）に伴うエネルギー消費の抑制

【 事業開始年度 】
 平成28年度

【 根拠法令・データ等 】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	古川 明彦	田中 航太	磯部 太志

(水道局 一 再整備推進課)

令和5年度事業計画書

局課名	水道局	設備課	新規拡充事業	—	事業評価書番号	15
-----	-----	-----	--------	---	---------	----

事業名称	エネルギーの効率化を目指した施設整備					
予算科目	水道事業会計	目	基幹施設整備事業費	節	工事請負費	

(単位：千円)

区分	予算(A)	うち枠予算(B)	(A)の財源内訳			
			国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和5年度	614,914		0			614,914
令和4年度	852,280		80,000			772,280
増△減	△ 237,366	0	△ 80,000	0	0	△ 157,366

事業費	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	704,570	363,990	1,047,726	852,280	614,914			
決算・決算見込	452,120	513,056	767,236	629,057	—			

【 事業の目的・必要性 】

本市の水道施設は、高台など標高の高い地域に水を送るため、ポンプを使用しています。ポンプ設備は多量の水道水を圧送するため電力消費が大きく、環境に負荷がかかっています。

このため、ポンプ設備更新時に、ポンプの回転数を制御することで、給水に必要な分だけポンプを動かす制御機器（VVVF）に変更していきます。このことにより無駄な電力消費がなくなり、効率的で環境にやさしい水道を目指します。

【 令和5年度実施内容の概要 】

- ・ 鶴ヶ峰配水池ポンプ設備更新工事

【 事業費の内訳 】

単位(千円)

区分	4年度予算	5年度予算	増△減
ポンプ設備更新工事			

(参考) 新設するVVVF制御方式の電気盤の一部については、環境省が公募する二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金の対象となっています。

単位(千円)

年度	H27	H29	H30	R元	R02	R03	R04※	R05
交付額								
	実績						予定	申請予定

※令和4年度の予定額には前年度からの繰越分の補助金と令和4年度交付申請した補助金が含まれています。

【 実績の推移・今後見込み 】

	前中期経営計画				中期経営計画			
	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	R5年度見込
導入施設数(延べ数)	11		13	14		15	16	18
更新場所	新奈良ポンプ場	—	港北配水池 仏向配水池	保木ポンプ場	—	中尾配水池	鶴見配水池	野毛山配水池 鶴ヶ峰配水池

※中期経営計画終了年度（R5年度）には、高圧受電している24か所の配水ポンプ場のうち、18か所がVVVF制御方式に更新される予定です。

【 事業スケジュール 】

- ・ R 2-3 更新 : 中尾配水池
- ・ R 2-4 更新 : 鶴見配水池
- ・ R 3-5 更新 : 野毛山配水池
- ・ R 4-5 更新 : 鶴ヶ峰配水池

【 事業開始年度 】

平成27年度

【 根拠法令・データ等 】

—

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	設備設計係
	小野 好信	堤 淳二	鈴木 信広

(水道局 — 設備課)

令和5年度事業計画書

局課名	水道局	広報課	新規拡充事業	—	事業評価書番号	
-----	-----	-----	--------	---	---------	--

事業名称	市民ボランティアとの協働による民有林の整備					
予算科目	水道事業会計目	原水費	節	助成金		

(単位：千円)

区 分	予算(A)	うち枠予算(B)	(A)の財源内訳			
			国等	市(繰入金等)	負担金等(基金)	自己資金
令和5年度	8,129	8,129	0	0	0	8,129
令和4年度	7,611	7,611	0	0	0	7,611
増△減	518	518	0	0	0	518

事業費	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	9,563	9,571	7,990	7,611	8,129	8,129	8,129	8,129
決算・決算見込	8,667	1,655	2,815	6,887	—	—	—	—

【 事業の目的・必要性 】

横浜市は、山梨県道志村に水源林を所有しており、水源である道志川を守るための「緑のダム」として管理保全しています。

一方、道志村内の民有林の中には、人手不足等により手入れが行き届かない森林もあります。

荒廃が進む恐れのある民有林を、水源かん養機能^{*1}の高い森林へ再生させるため、「NPO法人道志水源林ボランティアの会^{*2}」及びその他市民ボランティア団体と協働で整備・保全します。

※1 水源かん養機能 森林の土壌が持つ「水を蓄える」「水を浄化する」「洪水を緩和する」という働き

※2 NPO法人道志水源林ボランティアの会 平成17年11月27日設立、平成20年12月18日NPO法人認証取得
 会員数(令和4年11月30日現在) 個人会員264人、団体会員14団体

【 令和5年度実施内容の概要 】

- ・協定を締結している「NPO法人道志水源林ボランティアの会」の活動経費等を助成します。
 (年間活動計画：4～10月14回間伐活動、イベント等出展により活動内容PR10回程度)
- ・その他市民ボランティア団体へ活動時の交通費を助成します。
 (合計で、年間13回程度活動、延べ200人参加予定)

【 事業費の内訳 】 「横浜市水のふるさと道志の森基金」を原資

(単位：千円)

	令和5年度	令和4年度	増減理由
原水費	8,129	7,611	
水源林ボランティア事業費	8,129	7,611	
NPO法人	7,729	7,211	1回あたりの参加人数の増
その他団体	400	400	

【 実績の推移・今後見込み 】

	平成16～30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
整備面積(ha)	70.26	4.05	0.00	0.59	2.63	3.50
間伐本数(本)	28,523	758	0	107	527	—

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年度は活動を中止し、3,4年度は縮小しました。

【 事業スケジュール 】

- ・事業期間 令和5年4～10月
- ・間伐活動 NPO法人：14回 その他団体：13回
- ・イベント等における啓発活動 当局が主催するイベント等に参加予定

【 費用対効果分析 】

横浜市が維持管理を行っていない民有林について、所有者・局と協働して整備することにより、道志水源林全体の水源かん養機能が向上します。また、イベント等で啓発活動を行うことで、広く市民に対し水源林保全の重要性を伝えることができます。

【 事業開始年度 】 平成16年度

【 根拠法令・データ等 】

- ・協働事業「道志水源林ボランティア事業」に関する協定
- ・NPO及びボランティア団体の道志水源林保全活動に対する助成要綱
- ・横浜市水のふるさと道志の森基金条例、同事業実施要綱

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	鳥山 由美	村田 尚子	古田 汀

(水道局 — 広報課)

令和5年度事業計画書

局課名	水道局	サービス推進課	新規拡充事業	●	事業評価書番号
-----	-----	---------	--------	---	---------

事業名称	支払い方法の利便性向上				
予算科目	水道事業会計	目	業務費	節	委託料・手数料

(単位：千円)

区分	予算(A)	うち枠予算(B)	(A)の財源内訳			
			国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和5年度	30,703	0				30,703
令和4年度	22,660	0				22,660
増△減	8,043	0	0	0	0	8,043

事業費	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	-	-	-	22,660	30,703	20,746	20,746	20,746
決算・決算見込	-	-	-	-	-	-	-	-

【 事業の目的・必要性 】

水道料金等の口座振替については、お客さまに「口座振替依頼書」への記入と口座届出印の押印いただき、金融機関へ申請しています。この申請について、横浜DX戦略の一環として、横浜市のWebページに入り口を作り、サービス会社を經由し金融機関のホームページから申し込みを行うものです。このことで、お客さまの押印の省略が図られること、金融機関での審査が即時に行われることから、登録までの時間短縮ができ、お客さまサービスの向上に繋がります。また、ペーパーレスとなり申込書を削減できること、水道局で取りまとめ審査し金融機関へ送付する業務量が減少するため、印刷製本費、委託料の多少の減少が見込まれます。

【 令和5年度実施内容の概要 】

導入には、サービス会社との契約を行うほか、取り扱い金融機関と別途契約が必要となるため、金融機関の選定及び契約を行います。

【 事業費の内訳 】

令和5年度 拡充部分

	サービス会社	金融機関
契約料等 (委託料)		
基本料金等 (委託料)		
手数料		
※受付件数 概算42,666件 (60,750件の70.232%)		
※契約料 金融機関は7行を想定		
紙ベースの受付 (現行の郵送や登録料等)		
合計	30,703,000円	

サービス会社
・ 契約料等
・ 基本料金+回線使用料 (月)
・ 手数料 (1件)
金融機関
・ 契約料 (1行)
・ 手数料 (1件)

【 実績の推移・今後見込み 】

令和6年度以降

	サービス会社	金融機関
基本料金等 (委託料)		
手数料		
紙ベースの受付		
合計	20,746,000円	

※令和5年度の、基本料金及び手数料は6か月で計上

【 事業スケジュール 】

令和5年度は、サービス会社及び取り扱い金融機関と契約を行い、サービス会社と当局のシステム連携のための開発を行います。準備が整い次第Webからの口座振替の受付を行います。

令和5年度は、サービス会社の契約及びシステム改修費、金融機関との契約料が発生するほか、ランニングコストがかかります。令和6年度以降は、ランニングコストのみの予算となります。

【 費用対効果分析 】

初年度はWeb口座受付システムを導入することで、お客さまへの口座振替依頼書の送付及びお客さまからの返送に掛かる郵送料、口座振替入力委託業務の1次受付が減少しますが、契約料がかかるため約8,000千円の増となります。

【参考】削減見込額

①21,333件 × ②73円 = 1,557,309円削減

①年間受付件数42,666件、令和5年10月より導入のため6か月分21,333件で算出

②WEB受付 円/件

紙ベース 円/件 差額 73円/件

【 事業開始年度 】

令和5年度

【 根拠法令・データ等 】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	料金管理係
	中村 勝利	島貫 成一	大川 悠子

(水道局 - サービス推進課)

令和5年度事業計画書

局課名 水道局 サービス推進課料金システム係 新規拡充事業 一 事業評価書番号

事業名称 スマートメーターの導入検討 (自動検針システム第1次モデル事業の業務委託の更新)
予算科目 水道事業会計 目 総係費 節 調査研究費

(単位：千円)

区分 予算(A) うち枠予算(B) (A)の財源内訳 国等 市(繰入金等) 負担金等 自己資金
令和5年度 2,000
令和4年度 2,000
増△減 0 0 0 0 0 0

事業費 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度
予算 31,896 4,000 4,000 2,000 2,000 2,900 2,900 2,900
決算・決算見込 14,582 2,231 1,970 1,970 - - - -

【事業の目的・必要性】

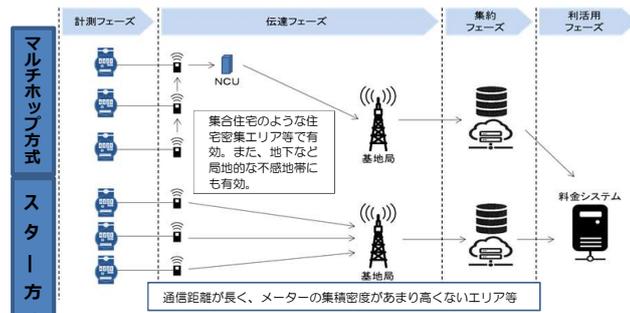
「スマートメーター」とは、無線通信等により遠隔で指針値等の水量データを取得できるメーターです。本事業は、ICT技術の活用による事業効率化が求められる昨今、水道事業の効率化やお客さまサービスの向上にスマートメーターをどのように活用できるのかを見極め、本格導入への足掛かりとするため、横浜市建築局の「持続可能な住宅地推進プロジェクト(緑区十日市場町周辺地域)」対象物件にスマートメーターを設置し、自動検針を行い、取得したデータによる料金調定を令和2年11月から開始しました。(第1次モデル事業)
令和5年度8月31日に委託履行期限が満了になることを踏まえ、令和4年度第1回スマートメーター導入推進PJで検討した結果、委託事業を更新し事業を継続することとしました。

【令和5年度実施内容の概要】

令和5年度以降についても、通信機器の保守及び検針データの送信を継続して委託業務で行います。

【事業費の内訳】

モデル地区街区戸数
20街区325戸 21街区136戸
方式1【通信方式】方式2
スター方式 マルチホップ方式
構築範囲
計測/伝達/集約
構築・運用費用(令和元年度決算)
通信モジュール・通信設定・通信費・データSC利用料・データ配信費
6,374千円 8,208千円
運用保守費用/年(令和2年度決算)
緊急調査・緊急保守・通信費・データSC利用料・データ配信費
1,256千円 975千円
令和5年度予算
1,044千円 956千円



・本事業の委託内容は、別の事業者では履行できないため、随意契約による契約となります。そのため、令和5年度予算については、現契約金額を基に算出しています。

【実績の推移・今後見込み】

平成30年度 実用技術方式選定業務委託(コンサルティング)を実施、委託仕様書を作成。
令和元年度 第1次モデル事業構築運用事業者決定、スマートメーターを設置、データ通信試験を開始
令和2年度 データ通信試験、検針値整合性比較検証、自動検針業務フロー策定
・本格稼働(自動検針および取得データを使用して料金調定)を開始。(R2.10月～)
・「給水サービス事務オンラインシステム」開発と並行してデータ連携等のテストおよび検証の実施(～R3.3月)
令和4年度～ 本格稼働を継続。
今後は、検針業務の効率化に伴う事務処理等の把握、技術的要素の実運用に伴う知見の蓄積を見込んでいます。また、需要変動の把握や見える化等による今後のデータ利活用の可能性についても本事業の活用を検討します。

【事業スケジュール】

契約期間：令和5年9月1日から令和9年8月31日まで(方式1)
契約期間：令和5年9月1日から令和8年10月31日まで(方式(電子式メーターの設置時期が違うため))

【費用対効果分析】

高価な電子式水道メーターや通信機器を無駄なく利用できます。
4年間の運用実績により、運用保守費用の低減化を実現しました。今後は、通信費等の低減化が進めば更なるコスト削減が期待できます。

【事業開始年度】

令和元年度

【根拠法令・データ等】

自治法214条は、「歳出予算の金額、継続費の総額又は繰越明許費の金額の範囲内におけるものを除くほか、普通地方公共団体が債務を負担する行為をするには、予算で債務負担行為として定めておかなければならない。」

課長 中村 勝利 係長 上倉 悟 料金システム係 山下 英樹
本資料は、公正・適正に作成しました。

(水道局 サービス推進課料金システム係)

【様式6】

令和5年度事業計画書

局課名	水道局	広報課	新規拡充事業	—	事業評価書番号	
-----	-----	-----	--------	---	---------	--

事業名称	水道の仕組みや経営状況等を伝える広報の推進 【広報印刷物等】		
予算科目	水道事業会計	目	総係費

(単位：千円)

区分	予算(A)	うち枠予算(B)	(A)の財源内訳			
			国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和5年度	5,050	5,050	0	0	0	5,050
令和4年度	11,250	5,250	0	0	0	11,250
増△減	△ 6,200	△ 200	0	0	0	△ 6,200

事業費	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	14,900	14,182	18,450	11,250	5,050	5,050	5,050	5,050
決算・決算見込	12,806	1,937	13,353	7,893	—	—	—	—

【 事業の目的・必要性 】

お客様の関心の高い水質や災害対策に関する情報のほか、水道の仕組みや老朽化した浄水場や送配水管等の施設の更新・耐震化の必要性などについてお伝えします。

【 令和5年度実施内容の概要 】

水道事業概要の説明用やお客様向け事業紹介用、小学校社会科用の目的ごとのパンフレット等を作成します。

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

項目		5年度	4年度	増△減
委託料	・パンフレット「横浜水道ガイド」デザイン ・パンフレット「横浜の水道」デザイン ・パンフレット「はまピョン 水の旅」デザイン ・展示用パネル製作・デザイン ・広報動画制作			
印刷製本費	・パンフレット「横浜水道ガイド」 ・パンフレット「横浜の水道」 ・パンフレット「はまピョン 水の旅」			
合計		5,050	11,250	△ 6,200

【 実績の推移・今後見込み 】

パンフレット発行部数 (単位：部)

	3年度	4年度見込	5年度予定
横浜水道ガイド	88,350	132,450	151,600
横浜の水道	3,600	3,550	3,550
はまピョン 水の旅	38,000	37,400	37,400

【 事業スケジュール 】

- ・令和5年11月 パンフレット「横浜水道ガイド」発行
- ・令和6年4月 パンフレット「横浜の水道」、パンフレット「はまピョン 水の旅」発行

【 費用対効果分析 】

- ・アンケートにおける水道事業に対する認知度・理解度
- ・水道局広報印刷物等ウェブページへのアクセス数

【 事業開始年度 】

【 根拠法令・データ等 】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	鳥山 由美	横野 浩子	桑原 忍

(水道局 —

広報課)

令和5年度事業計画書

局課名	水道局	サービス推進課	新規拡充事業	一	事業評価書番号	29
-----	-----	---------	--------	---	---------	----

事業名称	水道の仕組みや経営状況等を伝える広報の推進（出前水道教室等）					
予算科目	水道事業会計	目	総係費	節	備消耗品費	

（単位：千円）

区分	予算(A)	うち枠予算(B)	(A)の財源内訳			
			国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和5年度	180					180
令和4年度	150					150
増△減	30	0	0	0	0	30

事業費	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	4,607	3,934	752	150	180			
決算・決算見込	3,125	177	127	150	-			

【 事業の目的・必要性 】

出前水道教室は、水道事業への理解を深めていただくことを目的に、小学4年生の社会科学習の一環として平成16年度から実施しています。
 防災訓練は、区役所や自治会及び町内会と連携し、飲料水備蓄の必要性や災害時給水所の開設方法等を周知することで、災害により断水等が発生した場合に備えた行動を促します。

【 令和5年度実施内容の概要 】

出前水道教室は、令和4年度に引き続き、職員が小学校に出向く学習プログラムに加え、YouTubeにアップロードした動画も併用し、新型コロナウイルス感染症対策を講じつつ実施します。
 防災訓練は、災害時の飲料水確保のための応急給水訓練や防災ライセンス講習会等を、区役所や自治会及び町内会と連携し引き続き実施します。

【 事業費の内訳 】

備消耗品費 170千円
 火災損害保険料 10千円
180千円

【 実績の推移・今後見込み 】

年度	出前水道教室		パネル展等		防災訓練等	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数
2年度実績	/	/	13回	690人	113回	2,106人
3年度実績	117回	9,610人	23回	4,254人	155回	2,267人
4年度見込	130回	10,000人	20回	4,200人	150回	2,200人
5年度見込	130回	10,000人	20回	4,200人	150回	2,200人

※令和2・3年度の区民まつり・イベント等は、職員が参加しないパネル展の実施。

【 事業スケジュール 】

通年

【 費用対効果分析 】

出前水道教室については、浄水場の仕組み等について実験等を交えて説明することで、小学4年生に実感を持って学んでもらうことができます。また、令和2年度に作成した動画を活用することにより、新型コロナウイルス感染症の感染状況によらず、継続的に学習していただくことが可能です。
 防災訓練については、区役所や自治会町内会のご要望に合わせて訓練を行うことで、効果的なPRができています。

【 事業開始年度 】

平成16年度

【 根拠法令・データ等 】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	事業企画係
	中村 勝利	多田 広晃	曾我 亜樹子

（水道局 ー サービス推進課）

令和5年度事業計画書

局課名	水道局	広報課	新規拡充事業	一	事業評価書番号	
-----	-----	-----	--------	---	---------	--

事業名称	水道の仕組みや経営状況等を伝える広報の推進 【水を学び水に親しむプログラム】【水道週間】【近代水道創設記念】【水の日イベント】				
予算科目	水道事業会計	目	総係費	節	

(単位：千円)

区分	予算(A)	うち枠予算(B)	(A)の財源内訳			
			国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和5年度	4,900	4,900				4,900
令和4年度	4,573	4,573				4,573
増△減	327	327	0	0	0	327

事業費	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	6,800	6,770	3,920	4,573	4,900			
決算・決算見込	5,608	1,497	3,882	3,750	-			

【 事業の目的・必要性 】

- ・水道週間：水道事業への興味関心を深めます。
- ・水を学び水に親しむプログラム：市民生活を支える「水道」「水」「環境」について市民の理解を深めます。
- ・水の日：水循環に関わる環境創造局、道路局、水道局の共催で市民に水循環の重要性をPRします。
- ・近代水道創設記念：横浜水道の歴史や、近代水道創設までの道のりを市民に広くPRします。

【 令和5年度実施内容の概要 】

- ・水道週間：桜木町駅前にてイベントを開催
- ・水を学び水に親しむプログラム：市庁舎アトリウムにてイベントを開催
- ・水の日：水循環啓発イベントを市内で開催
- ・近代水道創設記念：市内ウォークラリーイベントを開催

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

項目		5年度	4年度	増△減
委託料	・水道週間			
	・水を学び水に親しむプログラム			
	・近代水道創設記念			
	・水の日			
負担金	・水の日			
合計		4,900	4,573	327

【 実績の推移・今後見込み 】

- 令和4年度
- ・水道週間：桜木町駅前イベント（6月4日）
 - ・水を学び水に親しむプログラム：市庁舎アトリウムイベント（8月3日）
 - ・水の日：YouTubeへ広告配信、水循環冊子製作、市庁舎アトリウムイベント（8月3日）
 - ・近代水道創設記念：近代水道所縁の地を巡るウォークラリー（10月14日～10月17日）
- 令和3年度
- ・水道週間：桜木町駅前イベント（6月5日）
 - ・近代水道創設記念：近代水道所縁の地を巡るウォークラリー（10月14日～10月17日）
 - ・水を学び水に親しむプログラム：市庁舎アトリウムイベント（3月30日）
 - ・水の日：水循環啓発動画制作

【 事業スケジュール 】

- 6月：「水道週間」イベント
- 7～8月：「水を学び水に親しむプログラム」
- 8月：「水の日」イベント
- 10月：「近代水道創設記念」イベント

【 費用対効果分析 】

- ・イベントの参加者数（参考：令和4年度実績）
水道週間：約2,000人、水を学び水に親しむプログラム：約1,500人
- ・アンケートにおける水道事業の理解度（参考：令和4年度実績）
①水道週間
イベントに参加した約90%の方が、「イベントを通じて水道事業への理解が深まった」と回答
②水を学び水に親しむプログラム
イベントに参加した約99%の方が、「イベントを通じて水源林保全への理解が深まった」と回答
- ・啓発グッズの配布数ほか

【 事業開始年度 】

【 根拠法令・データ等 】

- ・水の日：水循環基本法 第5条 第10条

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 鳥山 由美	係長 本田 大地	係 雨宮 啓介 (水道局 一 広報課)
--------------------	-------------	-------------	---------------------------

令和5年度事業計画書

局課名	水道局	計画課	新規拡充事業	一	事業評価書番号	
-----	-----	-----	--------	---	---------	--

事業名称	水需要予測の実施					
予算科目	水道事業会計	目	総係費	節	委託料	

(単位：千円)

区 分	予算(A)	うち枠予算(B)	(A)の財源内訳			
			国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和5年度	24,961					24,961
令和4年度	28,000					28,000
増△減	△ 3,039	0	0	0	0	△ 3,039

事業費	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算				28,000	24,961			
決算・決算見込				18,656	-	-	-	-

【 事業の目的・必要性 】

水需要予測は、経営計画や水道施設の整備計画の基礎資料となるものであり、その結果は将来の事業運営に大きな影響を及ぼします。そのため、予測にあたっては、社会・経済情勢や地域特性の動向を反映するとともに、需要者のニーズを把握し算定することが求められます。

6年度からの次期中期経営計画の期間中の施設整備費の算定にあたっては、施設規模を将来の水需要を考慮した適切なものとする必要があるため、水需要予測を実施します。

また、水需要予測を、昼夜間人口比率や世帯構成など、横浜市の地域特性を踏まえた信頼性のあるものとするため、水利用実態調査結果を活用し、本市の水需要の約8割を占める家事用水における水の使われ方や昨今のコロナ禍における市民の生活様式の変化による影響も考慮していきます。

【 令和5年度実施内容の概要 】

本市の長期水需要予測を実施します。水需要予測では、新型コロナウイルス感染症流行の影響について検討するとともに、アンケート等の予備調査を行い、家事用、業務用、公衆浴場などの用途別に予測します。生活用水量の予測では、水利用実態調査で得られたトイレ、台所、風呂などの水の使用用途割合と、それぞれの節水機器の普及状況を考慮します。

【 事業費の内訳 】

(千円)

委託名	令和4年度	令和5年度
水需要予測業務委託	0	24,961
水利用実態調査業務委託	28,000	-

【 実績の推移・今後見込み 】

【 事業スケジュール 】

水利用実態調査 : 令和4年4月～5年3月
 水需要予測 : 令和4年6月～5年5月
 中期経営計画への結果の反映 : 令和5年6月

【 費用対効果分析 】

今後の水需要を予測することにより、将来に向けた施設整備の規模を適切なものとし、経営計画の基礎資料とすることができます。

【 事業開始年度 】

令和4年度

【 根拠法令・データ等 】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	事業計画係
	小西 孝之	栗原 和昌	海野 佑太

(水道局 一 計画課)

令和5年度事業計画書

局課名	水道局	国際事業課	新規拡充事業	—	事業評価書番号	17.18
-----	-----	-------	--------	---	---------	-------

事業名称	国際貢献の推進と海外水ビジネス展開支援		
予算科目	水道事業会計	目	総係費
		節	旅費他

(単位：千円)

区分	予算(A)	うち枠予算(B)	(A)の財源内訳			
			国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和5年度	35,912	2,612				35,912
令和4年度	37,890	1,596				37,890
増△減	△ 1,978	1,016	0	0	0	△ 1,978

事業費	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	28,830	57,710	54,282	37,890	35,912	33,812	15,332	8,352
決算・決算見込	16,815	932	1,491	8,136	—	—	—	—

【 事業の目的・必要性 】

長年にわたる国際協力を通じて蓄積してきた経験や、海外の水道に関する知見、ネットワーク・信頼関係を有効活用し、海外水道事業改善に向けた国際貢献を引き続き推進するとともに、横浜水ビジネス協議会会員企業の海外水ビジネス展開を支援します。また、これらの取組を通して水道局内の国際人材育成を推進し、局の組織基盤強化に繋がります。

【 令和5年度実施内容の概要 】

- ・マラウイロングウェ市無収水対策能力強化プロジェクト：職員派遣
- ・インドネシア国北スマトラ州水道公社へのJICA草の根技術協力事業：職員派遣及び受入
- ・ベトナム5機関との覚書に基づく相互協力事業：職員派遣及び受入
- ・海外水ビジネス展開支援：研修員受入時等のビジネスマッチングの実施、国際展示会への出展等

【 事業費の内訳 】

単位：千円

事業内容	令和5年度	令和4年度	増△減
マラウイロングウェ市無収水対策能力強化プロジェクト	1,400	1,800	△ 400
インドネシア国北スマトラ州水道公社へのJICA草の根技術協力事業	26,810	24,799	2,011
パキスタンファイサラバード覚書実施事業	0	800	△ 800
ベトナム5機関との覚書に基づく相互協力事業	1,250	540	710
国際会議出展及び横浜水道プロモーション	2,050	2,700	△ 650
横浜水ビジネス協議会等との連携	100	100	0
自治体水道国際展開プラットフォームとの連携	100	100	0
国際人材育成、国際会議での論文発表	1,590	5,455	△ 3,865
国際協力事業運営経費等	2,612	1,596	1,016
合計	35,912	37,890	△ 1,978

【 実績の推移・今後見込み 】

単位：人

項目		令和2年度	令和3年度	令和4年度(見込)
研修員の受入	件数	0	0	7
	人数	0 (209 ^{※1})	0 (222 ^{※1})	57 (154 ^{※1})
	人数累計	4,277	4,277	4,334
職員の派遣	人数	0 (51 ^{※2})	3 (52 ^{※2})	8 (17 ^{※2})
	人数累計	457	460	468
国際会議出展及び横浜水道 ⁷ プロモーション		新型コロナウイルス感染症の影響により、出展実績なし	新型コロナウイルス感染症の影響により、出展実績なし	ベトナム(ベトナム)

※1 オンラインによる研修・セミナーに受講・参加した(予定)研修員等の人数
 ※2 オンラインによる研修・セミナーに講師等で参加した(予定)局職員の人数

【 費用対効果分析 】

途上国の水課題の解決に貢献することは、SDGs(持続可能な開発目標)の達成に資する取り組みです。また、国際貢献事業を通じて蓄積された経験や海外水道事業者等との信頼関係、ネットワークを横浜水ビジネス協議会会員企業の海外水ビジネス展開支援に活用することにより、地域経済の活性化につながる事が期待されます。さらに、水道局職員が途上国の水課題の解決に携わり、局内では得られない経験を積むことにより、職員の能力向上が図られ、局の技術・経営力の強化に繋がります。

【 事業開始年度 】

- ・国際貢献の推進：昭和48年度(職員の海外派遣開始)
- ・海外水ビジネス展開支援：平成22年度

【 根拠法令・データ等 】

厚生労働省「新水道ビジョン」、横浜市中期4か年計画、横浜市国際戦略、横浜水道長期ビジョン、横浜水道中期経営計画、横浜水ビジネス協議会要綱

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	米澤 陽子	神守 理愛	江藤 知恵子

(水道局 — 国際事業課)

令和5年度事業計画書

局課名	水道局	国際事業課	新規拡充事業	●	事業評価書番号	-
-----	-----	-------	--------	---	---------	---

事業名称	国際貢献50周年事業					
予算科目	水道事業会計	総係費	節	報償費、印刷製本費、委託料、賃借料、広告料		

(単位：千円)

区分	予算(A)	うち枠予算(B)	(A)の財源内訳			
			国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和5年度	5,040	3,110				5,040
令和4年度						0
増△減	5,040		0	0	0	5,040

事業費	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算					5,040			
決算・決算見込					-			

【 事業の目的・必要性 】

横浜市水道局は、1973年にアフガニスタンに職員を派遣して以降、継続して国際貢献に取り組んでいます。令和5年(2023年)は、当局が国際貢献活動を始めてから50年にあたる節目の年です。
 本市が日本初の近代水道創設都市として、長い歴史の中で培ってきた技術を生かし、途上国の水事情の改善に寄与してきたことや、今後も継続して、SDGsゴール6「安全な水とトイレを世界中に」の達成に向けて国際貢献を行っていくことを積極的に広報し、市民の理解を深めます。
 また、この機会に平成22年(2010年)の設立以来、諸外国の水道事業体の課題解決に一貫して取り組んできた横浜ウォーター株式会社の国際活動を広く周知し、認知度向上に繋がります。

【 令和5年度実施内容の概要 】

- 1 展示パネル・ポスターの作成・展示
- 2 リーフレットの作成・配布
- 3 国際協力事業関係者をお招きして50年を振り返るイベントの開催
- 4 国際協力事業関係者(学識経験者等)を講師とする講演会の開催

【 事業費の内訳 】

項目	5年度
1 展示パネル・ポスターの作成・展示	
・委託料(パネル・ポスターデザイン作成、製作・印刷、ポスター配送：市内PRボックス等、パネル配送、交通広告用デザイン変更)	
・広告料(市営地下鉄・バス広告掲載)	
2 リーフレットの作成・配布	
・委託料(デザイン作成・翻訳、印刷、配送：市内PRボックス等)	
3 イベントの開催(市庁舎1階アトリウム)	
・委託料(動画作成、イベント運営支援・記録作成等)	
・出演者謝金	
4 講演会の開催	
・講師謝金	
・会場代(付帯設備料含む)	
合計	

【 実績の推移・今後見込み 】

令和5年度に限り実施

【 事業スケジュール 】

- ・1～4とも上半期に実施します。3は7月10日に実施予定です。
- ・リーフレットは、講演会やイベント等で配布するほか、区役所、市民利用施設等に配架します。

【 費用対効果分析 】

横浜市水道局の国際貢献50年という節目の年に、局の国際活動について広報することは、局の長年の取組について市民の幅広い支持及び理解を得ることにつながります。
 また、この機会に横浜ウォーター(株)の海外における活動を広く周知します。

【 事業(開始)年度 】

令和5年度

【 根拠法令・データ等 】

-

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	米澤 陽子	神守 理愛	藤倉 真美

(水道局 - 国際事業課)

令和5年度事業計画書

局課名	水道局	サービス推進課	新規拡充事業	一	事業評価書番号	
-----	-----	---------	--------	---	---------	--

事業名称	障害者就労施設等への発注促進				
予算科目	水道事業会計	目	業務費	節	備消耗品費・委託料

(単位：千円)

区分	予算(A)	うち枠予算(B)	(A)の財源内訳			
			国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和5年度	17,046					17,046
令和4年度	15,741					15,741
増△減	1,305	0	0	0	0	1,305

事業費	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	14,839	15,239	15,641	15,741	17,046	17,046	17,046	17,046
決算・決算見込	11,943	13,023	11,957	15,741	-	-	-	-

【 事業の目的・必要性 】

障害者就労施設等に各種業務を委託することを通じて障害者の雇用促進を図り自立支援を行います。

【 令和5年度実施内容の概要 】

- 1：点字印刷物作成委託：目の不自由なお客さまへお渡しする点字の水道料金・下水道使用料、支払い済のお知らせ作成、封入及び発送作業を委託します。
- 2、3：「水道メモセット用紐付きビニール袋」作成作業：新たに入居されるお客さまへお渡しする、水道局からのお知らせ等の冊子類(水道メモセット)を封入する袋の作成、袋への封入作業を委託します。
- 5：災害時給水マップ封入作業：給水装置工事完了時、お客さまにお渡しする保存ファイルや水道メモセットへの災害時給水マップの封入作業を委託します。なお、令和3年度までは給水維持課の予算でしたが、令和4年度からは、水道メモセット封入作業と同時に契約を行うため、サービス推進課の予算になりました。
- 6：水道施設敷地内の緑地部分雑草除去作業や清掃作業を委託します。
- 7：出前水道教室で使用する小学生向けパンフレット「はまピョン水の旅」について、小学校ごとの梱包、配送作業を委託します。
- 8：再利用できなくなった水道メーターを金属とプラスチック等に分解する作業を委託します。水道メーターは原型のまま売却するより、金属と非金属の部品を分解・分別することで、より付加価値の高い金属として売買取ることができるようになります。年度によって水道メーターを取替える数が異なるため、分解に出せるメーター個数は変動しますが、令和5年度は約72,000個のメーター分解を委託する予定です。※1施設あたり17,000個～20,000個の分解を4施設に委託しています。
- 9：イベント等で配布する「道志の間伐材を細かく砕いたウッドチップ」の袋詰め作業を委託します。

【 事業費の内訳 】 【 実績の推移・今後見込み 】

(単位：千円)

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	決算	決算	決算	予算	予算
1 点字物作成委託(サービス推進課)	360	581	375	600	
2 「水道メモセット用紐付きビニール袋」作成作業(サービス推進課)	2,101	1,924	1,228	2,000	
3 水道メモセット封入作業委託等(サービス推進課ほか2か所)	1,597	1,620	993	2,600	
4 イベント配布品等作成(サービス推進課、三ツ境水道事務所)	932	720	0	0	
5 災害時給水マップ封入作業(令和4年度からサービス推進課※令和3年度まで給水維持課)	505	578	498	/	
6 敷地内雑草除去作業、水道用地内清掃作業委託等(浄光台水道事務所ほか3か所)	533	539	539	700	
7 パンフレット「はまピョン水の旅」の梱包作業委託(サービス推進課)	/	705	0	900	
8 水道メーター分解作業委託(給水維持課)	5,915	6,356	8,324	8,941	
9 ウッドチップ袋詰め作業委託(広報課)	/	/	/	/	
計	11,943	13,023	11,957	15,741	17,046

【 事業スケジュール 】

4月から11月まで随時発注

【 費用対効果分析 】

各種業務を障害者就労施設に委託することから、障害者の雇用促進を図り自立支援につながります。

【 事業開始年度 】

平成24年

【 根拠法令・データ等 】

障害者優先調達推進法

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	事業企画係
	中村 勝利	多田 広晃	橋本 正文

(水道局 ー サービス推進課)

令和5年度事業計画書

局課名	水道局	計画課	新規拡充事業	—	事業評価書番号	19
-----	-----	-----	--------	---	---------	----

事業名称	有収率向上に向けた取組 〈一部再掲〉					
予算科目	水道事業会計	目	配水費・配水管整備事業	節		

(単位：千円)

区分	予算(A)	うち枠予算(B)	(A)の財源内訳			
			国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和5年度	31,933,460	51,168		2,093,580	925,770	28,914,110
令和4年度	31,055,460	50,056		758,000	1,538,592	28,758,868
増△減	878,000	1,112	0	1,335,580	△ 612,822	155,242

事業費	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算		25,482,309	31,214,129	31,055,460	31,933,460	30,435,460	29,180,460	30,097,460
決算・決算見込		25,219,587	30,473,391	—	—	—	—	—

【 事業の目的・必要性 】

有収率とは、料金収入の対象となった水量（有収水量）が、浄水場から送られた水量（給水量）に対してどれだけの割合かを示す数値で、有収率が高いほど経営の効率性が高いとされています。本市の有収率は平成14年度の92.8%をピークに、その後は横ばいで推移していました。

これまでの給水・配水管の着実な更新・耐震化に加え、令和2年度以降、「漏水を防止する」「漏水を早期に発見する」などの視点で、様々な取組を組み合わせて、有収率の向上を目指しています。

漏水防止に向けた取組の積み重ねにより、有収率は2年度に92.8%、3年度に93.3%と上昇しています。

【 令和5年度実施内容の概要 】

- ・送配水管の更新・耐震化：
管の材質ごとに局独自の耐用年数を設定して長寿命化を図りながら、優先順位を付けて年間約110kmを目標に更新・耐震化を進めています。
- ・給水管の更新・耐震化：
道路内にある給水装置のうち、老朽化している給水装置（市内の約3万箇所）を対象として、お客さまの申請に基づき改良し、漏水を防止します。
- ・給水装置工事における管種指定：
お客さまの給水装置工事において配水管の分岐から水道メーターまでの使用材料を耐震性に優れ、漏水しにくい管種に限定します。
- ・大口径管路の計画的漏水調査：
大口径管路は、漏水が発生すると、甚大な被害をもたらすとともに多大な二次災害が想定されるため、漏水を早期発見し修理することで、二次災害の未然防止及び漏水量の低減を図ります。
- ・市内10のふ頭漏水調査：
ふ頭内の管路は海水等による塩害の影響を受けやすく、老朽化が進行していることから、漏水量が増加傾向にあります。そのため、ふ頭の漏水調査を9月と3月の年2回実施し、有収率に影響を及ぼすふ頭内漏水を早期発見し修理することで、二次災害の未然防止及び漏水量の低減を図ります。
- ・流量計点検委託等：
浄水場出口及び配水池入口・出口に設置された流量計を定期的に点検することにより、正確に流量を測定します。

【 事業費の内訳 】

- ・（再掲）送配水管の更新・耐震化：31,696,000千円
- ・（再掲）給水管の更新・耐震化：200,000千円
- ・漏水調査作業委託： XXXXXXXXXX
- ・流量計点検委託等： XXXXXXXXXX

【 実績の推移・今後見込み 】

令和5年度有収率（目標）：93.4%

【 事業スケジュール 】

令和2年度～5年度：各取組の推進

【 費用対効果分析 】

有収率を1%向上させることは、年間約400万㎡の漏水量を削減することに相当します。

【 事業開始年度 】

令和2年度

【 根拠法令・データ等 】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	事業計画係
	小西 孝之	栗原 和昌	武村 盛史

(水道局 — 計画課)

令和5年度事業計画書

局課名	水道局	計画課	新規拡充事業	●	事業評価書番号	20
-----	-----	-----	--------	---	---------	----

事業名称	精緻なアセットマネジメント手法による施設管理					
予算科目	水道事業会計	目	総係費・配水費・諸設備新設費	節	委託料	

(単位：千円)

区分	予算(A)	うち枠予算(B)	(A)の財源内訳			
			国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和5年度	40,845	0	0	0	0	40,845
令和4年度	60,002	0	0	0	0	60,002
増△減	△ 19,157	0	0	0	0	△ 19,157

事業費	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	46,800	77,440	62,920	60,002	40,845	0	0	0
決算・決算見込	37,386	41,377	44,360	48,110	-	-	-	-

【 事業の目的・必要性 】

水道施設の点検を強化するとともに、点検結果をマッピングシステムにデータベース化して施設の維持管理や更新の効率化を図ります。また、配水池の劣化状況調査により、劣化状況を把握するとともに、今後の効率的な対策を行うための計画を策定します。これらマイクロマネジメントの強化により、施設更新の需要見通しを把握し、適切な時期に適切な更新を実施するように検討を進めます。

【 令和5年度実施内容の概要 】

①水道施設管理マッピングシステム開発及び保守・運用業務委託

5年度も、引き続き業務効率の向上を目指し、アセットマネジメントシステムの構築を進めます。5年度は、「設備情報（ポンプ施設等）」を既存システムと連携します。また、2年度からの取組となっている局内水道施設の「管路施設」、弁栓類等の「附帯設備」、及び「土木構造物」のデータベースについても、引き続き5年度からの運用に向けて構築を行います。

②配水池劣化状況調査

鉄筋コンクリート製配水池の保全計画を策定する際の根拠となる、劣化の診断方法や劣化状況の判断基準、維持管理手法等の指針を定めることを目的とし、配水池の定期清掃に合わせて劣化状況調査を行い、データ蓄積や劣化状況の分析等を行います。

③自走式ロボットによる水管橋の点検及び診断

本市が保有する水管橋について、鉄管板厚測定ロボットを用いて、板厚や塗膜厚の測定を行うものです。5年度は、試行的に1橋、点検及び診断を実施し、得られたデータや実施状況をもとに、維持管理の効率化や、費用対効果などの検証を行います。

④建物状況調査事業

建築物の使用継続に直接影響する「構造体、防水、及び外壁などの劣化」「給排水管劣化」について調査を実施し、状態を把握するとともに、長寿命化を踏まえた効率的な整備を検討します。

【 事業費の内訳 】

事業内容	R3(決算)	R4(見込)	R5(予算)	R6(予定)	R7(予定)	R8(予定)
①水道施設管理データベース	15,920			-	-	-
②配水池劣化状況調査	28,440			-	-	-
③水管橋の点検及び診断	-			-	-	-
④建物状況調査事業	-			-	-	-
合計	44,360	48,110	40,845	0	0	0

【 実績の推移・今後見込み 】

事業内容	R3(実績)	R4(見込)	R5(予定)	R6(予定)	R7(予定)	R8(予定)
①水道施設管理データベース	附帯設備 データベース化	土木構造物 データベース化	設備情報 データ連携	-	-	-
②配水池劣化状況調査	6池	6池	8池	-	-	-
③水管橋の点検及び診断	-	-	1橋	-	-	-
④建物状態調査事業 (建物劣化度調査)	-	30棟	35棟	48棟	32棟	-
(給排水管劣化調査)	-	8棟	4棟	4棟	4棟	-

【 事業スケジュール 】

「実績の推移・今後の見込み」と同じ

【 費用対効果分析 】

水道施設などについて劣化状況を調査し、マイクロマネジメントの強化を行うことで、事業の優先順位を設定するなど、適切な施設更新を行うことができます。また、財政見通しに合わせて全体事業費の縮減・平準化を行うマイクロマネジメントを行い、より精緻なアセットマネジメントを推進することによって、中長期的視点に立った効率的な水道施設の管理を行うことが可能になります。

【 事業開始年度 】 【 根拠法令・データ等 】

-

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設計画係
	小西 孝之	山田 一人	松原 健
(水道局)		(計画課)	

令和5年度事業計画書

局課名	水道局	経理課	新規拡充事業	一	事業評価書番号	
-----	-----	-----	--------	---	---------	--

事業名称	ICTの効果的な活用 (次期財務会計システム開発)					
予算科目	水道事業会計	目	諸設備新設費	節	委託料	

(単位：千円)

区分	予算(A)	うち枠予算(B)	(A)の財源内訳			
			国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和5年度	284,907					284,907
令和4年度	393,834					393,834
増△減	△108,927	0	0	0	0	△108,927

事業費	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算			208,816	393,834	284,907	19,394		
決算・決算見込			231,856	393,297	-	-	-	-

【 事業の目的・必要性 】

「次期財務会計システム開発業務委託」は稼働から18年が経過した財務会計システムについて、次期財務会計システム開発を委託するものです。次期財務会計システムでは、伝票のペーパーレス化及び電子決裁の拡充、他システムとのデータ連携強化等により経事務の効率化及び省力化を図ります。

「次期財務会計システム開発に係るプロジェクトマネジメント業務委託」は次期財務会計システム開発事業者に対するシステムの各仕様・開発計画の遵守、システムの品質確保、関連各課・各課事業者等との円滑な調整を実現するためにプロジェクトマネジメント業務を委託するものです。

システム開発に関する専門的で高度な知識を有した外部専門事業者の支援によるプロジェクトマネジメントを導入することにより、トラブルの発生リスクを抑制し、重要な開発スケジュール・品質・経費(コスト)における問題を適時解決し、それぞれのバランスを取りながらシステム開発を進めることが可能となります。

次期財務会計システムの稼働に係る環境基盤を令和4年度に構築し、加えて令和3年度から着手している「横浜市水道局次期財務会計システム開発業務委託」による財務会計システムの構築に伴い、当該システムに適合したソフトウェアが必要です。

【 令和5年度実施内容の概要 】

「次期財務会計システム開発業務委託」は令和3年度中に行った要件定義や令和4年度に行った基本設計・詳細設計を基に、「詳細設計の確定」、「プログラミング」、「テスト」、「運用設計」等を行います。

「次期財務会計システム開発に係るプロジェクトマネジメント業務委託」は令和3年度から着手しており、次期財務会計システム開発事業者選定における評価支援業務及び各種プロジェクトマネジメント業務を実施しています。

令和5年度においては、令和4年度に引き続き、システム設計・開発等に着手する年度にあたり、開発事業者に対する進捗・課題・品質等に関する開発管理業務を行います。

当該システムを稼働させるソフトウェアの調達、設定を行います。ソフトウェアの構成については、令和3年度に実施した要件定義の検討結果に基づき、水道局における事務処理方法を基に独自のカスタマイズ機能を充足する仕様です。

【 事業費の内訳 】

--

【 実績の推移・今後見込み 】

--

【 事業スケジュール 】

<次期財務会計システムの全体構築スケジュール>
令和3年度 システム要件定義

--

【 費用対効果分析 】

次期財務会計システムでは伝票のペーパーレス化と電子決裁の拡充により紙回付の工数の減や、他システムとのデータ連携強化等による二重入力解消での工数の減などにより、76,072時間/年と約3億6千万円/年の削減を見込んでいます。

※@4,769/時(令和元年度決算人件費)×76,072時間

【 事業開始年度 】

令和3年度

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	会計係
	中林 都	谷本 淳	二関 ルミ子
(水道局 一 経理課)			

令和5年度事業計画書

局課名	水道局	情報システム課	新規拡充事業	—	事業評価書番号	21
-----	-----	---------	--------	---	---------	----

事業名称	ICTの効果的な活用 (情報システム全体最適化計画の推進)					
予算科目	水道事業会計	目	事業費の内訳のとおり	節	事業費の内訳のとおり	

(単位：千円)

区分	予算(A)	うち枠予算(B)	(A)の財源内訳			
			国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和5年度	236,822	0				236,822
令和4年度	242,667					242,667
増△減	△ 5,845	0	0	0	0	△ 5,845

事業費	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	261,379	425,079	307,836	242,667	236,822	218,350	218,350	
決算・決算見込	261,227	370,977	219,273	229,868	—	—	—	

【 事業の目的・必要性・令和5年度実施内容の概要 】

情報システムにおいて、「コスト負担の軽減」「可用性の確保」「標準化の推進」「情報資産の有効活用と適正管理」が求められているため、従来の自己所有の形態ではなく、経費の平準化と利用量・利用者数での応分負担を実現するサービス利用へ転換が必要となります。

- 民間クラウド (IaaS) 利用による新たなサーバ共通基盤の整備・運用
 - ・仮想環境へのサーバ集約によりリソースの有効活用が可能となり、共通機能 (セキュリティ、バックアップ、機器監視等) の一元化によるコスト削減、機器メンテナンス・契約事務の軽減。
 - ・民間データセンタと水道局サーバセンタの通信回線を二重化することによる災害等発生時の対応強化。
- データ連携・交換機能の運用
 - ・共通基盤上のシステム間のデータ連携・データ交換を行う仕組みを提供することで、各システム間でのデータの二重入力や重複保有の解消 (保有の情報資産を有効活用)。
- マッピングシステム・タブレット用仮想デスクトップの運用
 - ・端末にデータを保有するのではなく、仮想環境上のデータを端末に表示することで、セキュリティを担保することができ、現場に持ち出した際の紛失時のリスク軽減。
- 職員認証機能の運用
 - ・端末へのログイン情報を活用し、各業務システムへのログイン操作を省くことで利便性が向上。
- 業務支援コンサルタント委託
 - ・クラウドの妥当性、DXをはじめとするICTに関する業務支援等。
- 遠隔地バックアップ
 - ・災害や、サイバー攻撃などによるデータの消失に備えた別拠点でのバックアップ。

【 事業費の内訳 】

	R4予算	R4見込み	R5予算	R6予算	R7予算	
① 新たなサーバ共通基盤の整備 (委託料)						R4以降は財務会計システムにより増加
② データ連携・交換機能運用保守 (委託料)						財務連携分追加 (22要件)・ウイルス対策ソフトバージョンアップ作業の追加
③ 仮想デスクトップ (委託料)						VDAライセンス80台の更新
④ 回線増強設定費用 (委託料)						
⑤ 業務支援コンサル (委託料)						
⑥ オラクルデータベース (備消耗品費)						IaaS内の更新のみのライセンス
⑦ 認証機能運用保守 (委託料)						ウイルス対策ソフトバージョンアップ作業の追加
⑧ 遠隔地バックアップ運用保守 (委託料)						
合計						
備消耗品費	千円		委託料	千円		

【 実績の推移・今後見込み 】

- 元年度 新たなサーバ共通基盤 (IaaS利用) の整備、データ連携機能の構築
- 2年度 データ連携機能の運用、通信回線の二重化 (民間DC⇄西谷)、職員認証機能構築等
- 3年度 IaaS基盤の評価。元年度・2年度構築システムの運用保守
- 4～6年度 IaaS基盤の契約の継続・運用 (債務負担)、次期財務会計システムの構築

【 事業スケジュール 】

- ①、②、③、⑦、⑧ 4月から3月まで (早期発注)
- ⑤ 4月上旬契約
- ⑥ 6月納品

【 費用対効果分析 】

- ・給水サービス事務オンラインシステム、水道施設マッピングシステムの安定的な運用
- ・次期財務会計システムの構築の基盤整備及び運用開始

【 事業開始年度 】

令和元年度

【 根拠法令・データ等 】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	システム管理係
	尾島 靖生	藤田 和宏	山田 英明

(水道局 — 情報システム課)

令和5年度事業計画書

局課名	水道局	計画課	新規拡充事業	●	事業評価書番号
-----	-----	-----	--------	---	---------

事業名称	ICTの効果的な活用（AR技術による遠隔作業支援の導入）				
予算科目	水道事業会計	目		節	

（単位：千円）

区分	予算(A)	うち枠予算(B)	(A)の財源内訳			
			国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和5年度	19,710					19,710
令和4年度	1,700			1,530		170
増△減	18,010	0	0	△ 1,530	0	19,540

事業費	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	0	0	0	1,700	19,710	160	160	160
決算・決算見込	0	1,983	0	1,373	-	-	-	-

【 事業の目的・必要性 】

市民への安定給水を継続していくためには、職員から職員への技術継承により、水道局の技術力を維持していくことが必要です。今後は、水道事業の担い手が減少することも予想されますが、効率的な技術継承を行い、水道局の技術力を維持するため、「AR技術による遠隔作業支援」（以下「本技術」という。）を導入します。具体的には、事務所のベテラン職員が複数の現場の若手職員に対し、リモートで、AR機能を用いて作業支援を行うことで、人材育成を図ります。副次的な効果として、情報共有の円滑化、作業確実性の向上、移動時間の縮減による業務効率の向上も挙げられます。

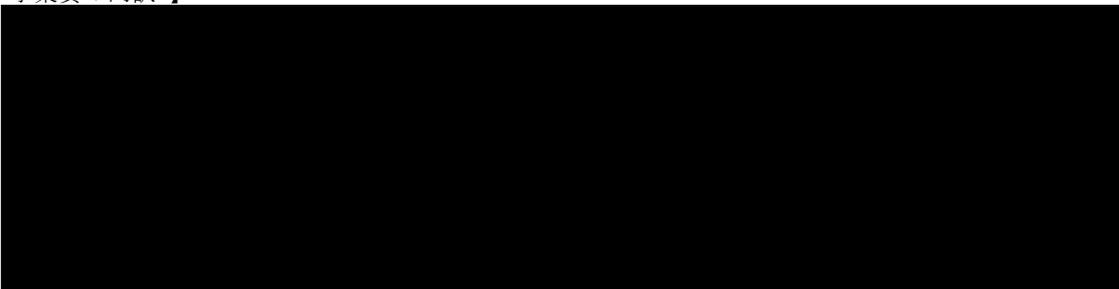
本技術は令和元年度に「水道ICT情報連絡会」に民間事業者から提案があり、2年度に導入の可能性の確認を目的とした共同研究を行いました。この結果、水道局の16の業務に対し、導入効果が高いことがわかりました。

この16業務は、工事監督業務と維持管理業務に大別できますが、工事監督業務については、別途、現場立会をリモートで行う遠隔臨場により業務の効率化を図っています。このため、4年度は水道施設の維持管理業務を行う部署で本技術を試験運用し、導入に向け検討を進めています。

【 令和5年度実施内容の概要 】

4年度の試行結果を基に、水道施設の維持管理を行う、2浄水場と7水道事務所に、「AR機能付き遠隔作業支援システム」を導入します。導入初年度となることから、システム活用の促進に向けた使用方法の説明会や、運用マニュアルの整備を行います。

【 事業費の内訳 】



【 実績の推移・今後見込み 】

令和2年度 「AR機能付き遠隔作業支援の導入可能性の検討」について民間事業者と共同研究を実施
 令和3年度 令和4年度試行導入の検討（対象業務、機器類の貸出期間、機器類の構成等）
 令和4年度 試行導入（本格導入に向けた運用方法の検討、機器必要数やネットワーク環境の確認など）
 ※デジタルプラス事業として、市（デジタル統括本部）の予算から153万円を計上
 令和5年度～ 水道施設の管理を行う2浄水場・7水道事務所に導入

【 事業スケジュール 】

令和5年度～ 水道施設の管理を行う2浄水場・7水道事務所に導入

【 費用対効果分析 】

導入の効果として、効率的な技術継承を行うことで、安定給水の継続に必要な職員の技術継承を効率的に行い、今後予想されるベテラン職員の減少に対応することができます。また、情報共有の円滑化、作業確実性の向上、移動時間の縮減による業務効率の向上が見込まれます。

【 事業開始年度 】

令和2年度

【 根拠法令・データ等 】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	事業計画係
	小西 孝之	栗原 和昌	武村 盛史

（水道局 ー 計画課）

令和5年度事業計画書

局課名	水道局	再整備推進課	新規拡充事業	一	事業評価書番号	
-----	-----	--------	--------	---	---------	--

事業名称	ICTの効果的な活用（西谷浄水場の再整備におけるBIM/CIMの活用）					
予算科目	水道事業会計	目	基幹施設整備事業費	節	工事請負費	

（単位：千円）

区分	予算(A)	うち枠予算(B)	(A)の財源内訳			
			国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和5年度	1,000					1,000
令和4年度	0					0
増△減	1,000	0	0	0	0	1,000

事業費	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算				0	1,000	5,300	5,300	5,300
決算・決算見込					-	-	-	-

【 事業の目的・必要性 】

西谷浄水場の再整備は、既設施設を稼働させながら各施設を順次更新していきます。そのため、最新の施工状況を各ステップの施工計画に反映する必要がありますが、埋設管が輻輳している箇所が多く、毀損リスクが高いという課題があります。また、同様の理由で関係者との情報共有や合意形成に時間を要する課題があります。

BIM/CIMを導入し、最新の施工状況を3Dモデル化することで、視覚的に埋設管の状況を捉えることができるため、毀損防止といった工事の安全性の向上を図ることができます。西谷浄水場の再整備において安全性が向上すると、西谷浄水場の確実な運転へと繋がり、市民への安定給水が確保されます。また、最新の3Dモデルを施工計画に反映することで、関係者との情報共有や合意形成が容易に図られ、設計・監督業務を含めた工事全体の業務効率の向上へと繋がります。

さらに、工事で作成した3Dモデルを蓄積することで、今後の施設の維持管理に活用することが可能です。

【 令和5年度実施内容の概要 】

西谷浄水場再整備事業（排水処理施設）に係る整備工事において、最新の施工状況を3Dモデル化し、データを蓄積します。

【 事業費の内訳 】

基幹施設整備事業費 工事請負費 千円

【 実績の推移・今後見込み 】

R5	R6	R7	R8	R9	合計

【 事業スケジュール 】

令和9年度 相模湖系導水路、排水処理施設整備後の3Dモデルを納品
 令和14年度 浄水処理施設整備後の3Dモデルを納品
 令和14年度以降 西谷浄水場埋設管情報の3Dモデルの一元管理

【 費用対効果分析 】

工事の進捗確認、整備後の維持管理で活用

【 事業開始年度 】

令和5年度

【 根拠法令・データ等 】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	古川 明彦	田中 航太	磯部 太志

（水道局 一 再整備推進課）

【様式6】

令和5年度事業計画書

局課名	水道局	計画課	新規拡充事業	一	事業評価書番号	
-----	-----	-----	--------	---	---------	--

事業名称	ICTの効果的な活用（音声議事録作成支援サービスの導入）				
予算科目	水道事業会計	目	総係費ほか	節	賃借料ほか

（単位：千円）

区分	予算(A)	うち枠予算(B)	(A)の財源内訳			
			国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和5年度	1,499					1,499
令和4年度	0					0
増△減	1,499	0	0	0	0	1,499

事業費	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	0	0	0	0	1,499	1,296	1,296	1,296
決算・決算見込	0	0	0	0	-	-	-	-

【事業の目的・必要性】

業務遂行上重要な会議において、必要に応じて議事録を作成していますが、ICレコーダー等で録音した音声を会議終了後に再生しながら作成しており、多くの時間が必要になっています。この記録作成業務を音声認識システムを活用しICT化することにより、職員の負担軽減による効率化及び人件費（超過勤務時間）の削減を図ります。

【令和5年度実施内容の概要】

音声認識システムと同システムの能力を高めるための集音設備を購入し、各種会議で議事録作成に使用します。

【事業費の内訳】

（単位：千円）

	5年度	6年度	7年度	8年度
合計	1,499	1,296	1,296	1,296

【実績の推移・今後見込み】

【事業スケジュール】

【費用対効果分析】

議事録の作成には、多くの時間を要しており、本システム導入でのICT化により、業務の効率化が図れ、削減される人件費（超過勤務時間）で事業費の回収が見込まれます。

【事業開始年度】

令和5年度

【根拠法令・データ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	事業管理係
	小西 孝之	猪股 遼	有泉 高士

（水道局 一 計画課）

令和5年度事業計画書

局課名	水道局	技術監理課	新規拡充事業	一	事業評価書番号	
-----	-----	-------	--------	---	---------	--

事業名称	ICTの効果的な活用（公用スマートフォンを活用した工事現場の遠隔臨場）					
予算科目	水道事業会計	目	各科目共通		節	通信費

（単位：千円）

区 分	予算(A)	うち枠予算(B)	(A)の財源内訳			
			国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和5年度	54	54				0
令和4年度	54					54
増△減	0	54	0	0	0	△ 54

事業費	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算					54	54	54	54
決算・決算見込					-	-	-	-

【 事業の目的・必要性 】

水道局ではICTの効果的な活用による効率的な業務運営や、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、国の方針（ICT技術等の活用）に従い、工事の立会を映像及び音声の双方向通信のリモートで実施する遠隔臨場を行っております。

通信機器の一つとして、公用スマートフォンも使用することで、局工事監督員が、執務室だけでなく、出先でも立会うことが可能となります。これにより、立会等の日程調整が容易となり、また工事現場での急な立会や確認等にも迅速に対応することができるため、より効率的な工事進捗につながります。

【 令和5年度実施内容の概要 】

公用スマートフォン等による遠隔臨場の実施

【 事業費の内訳 】 (税込)

	1台当り
現行契約（2GB）	
変更契約（5GB）	
差額	

※公用スマートフォンの従来の使用料から増額となる分の通信料

【 実績の推移・今後見込み 】

【 事業スケジュール 】

令和5年度以降も継続

【 費用対効果分析 】

工事請負事業者の待ち時間や局工事監督員の移動時間等を削減できます。さらに、立会等の日時を調整しやすくなります。

また、人との接触機会を減らすことにより、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に有効です。

【 事業開始年度 】

令和4年度

【 根拠法令・データ等 】

公共工事の品質確保の促進に関する法律 第三条第11項

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 寺井 宏治	係長 武藤 博明	係長 富永 猛
--------------------	-------------	-------------	------------

（水道局 一 技術監理課）

令和5年度事業計画書

局課名	水道局	経理課	新規拡充事業	一	事業評価書番号	24
-----	-----	-----	--------	---	---------	----

事業名称	水道事業費用 営業費用 原水費					
予算科目	水道事業会計	目	原水費	節		

(単位：千円)

区分	予算(A)	うち枠予算(B)	(A)の財源内訳			
			国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和5年度	4,399,012					4,399,012
令和4年度	3,058,128					3,058,128
増△減	1,340,884	0	0	0	0	1,340,884

事業費	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	3,402,209	3,350,495	3,184,569	3,058,128	4,399,012			
決算・決算見込	3,374,733	2,819,801	2,897,839	-	-			

【 事業の目的・必要性 】
安全で良質な水を安定して供給するための諸費用

【 令和5年度実施内容の概要 】

- 水源から浄水場まで水を運ぶ取組
水源林の整備をはじめ取水施設や導水施設の維持管理等、及び水源地域等の事務所の運営等。
(水源から浄水場まで水を運ぶ経費のうち、収益的支出(原水費)で行う取組に該当するもの)

【 事業費の内訳 】 (単位：千円)

節	予算額	備考
給料	238,864	
手当	174,497	
法定福利費	85,497	共済・健保事業主負担分等
旅費	813	
報償費	600	
被服費	473	
備消耗品費	1,788	
燃料費	4,664	
光熱水費	3,663	
印刷製本費	778	
通信費	1,575	
委託料	363,548	青山活性炭注入作業、水源林整備、各種装置施設保守点検ほか
手数料	594	
賃借料	19,433	
修繕費	186,706	小雀浄水場揚水ポンプ修繕、車両修繕ほか
材料費	2,592	
動力費	2,175,625	取水ポンプ、揚水ポンプに係る電気代等
薬品費	54,253	
補償費	1	
補助交付金	145,734	道志村生活排水処理事業ほか
交付金	50,513	
森林保険料	10	
火災損害保険	15	
自動車保険料	249	
負担金	878,170	相模湖・津久井湖の環境保全対策ほか
自動車重量税	218	
助成金	8,129	
雑費	10	

※主要事業掲載事業がある場合、当該事業費を含む。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	中林 都	瀧上 明子	高木 弘光
(水道局 一)			(経理課)

令和5年度事業計画書

局課名	水道局	経理課	新規拡充事業	一	事業評価書番号	25
-----	-----	-----	--------	---	---------	----

事業名称	水道事業費用 営業費用 浄水費				
予算科目	水道事業会計	目	浄水費	節	

(単位：千円)

区分	予算(A)	うち枠予算(B)	(A)の財源内訳			
			国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和5年度	22,507,725					22,507,725
令和4年度	21,465,872					21,465,872
増△減	1,041,853	0	0	0	0	1,041,853

事業費	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	21,231,215	21,582,464	21,544,078	21,465,872	22,507,725			
決算・決算見込	21,181,414	21,043,379	20,903,179	-	-			

【 事業の目的・必要性 】
安全で良質な水を安定して供給するための諸費用

【 令和5年度実施内容の概要 】

- 浄水処理や水質検査に係る取組等
浄水処理や水質検査、水質向上の取組等及びこれらに係る薬品、設備機器の修繕・保守や事務所の経常業務等。(浄水場における水処理や水質検査等の経費のうち、収益的支出(浄水費)で行う取組に該当するもの)

【 事業費の内訳 】 (単位：千円)

節	予算額	備考
給料	579,989	
手当	437,637	
法定福利費	205,302	共済・健保事業主負担分等
旅費	3,178	
被服費	1,297	
備消耗品費	18,248	
燃料費	3,666	
光熱水費	17,307	
印刷製本費	1,798	
通信費	89,861	
委託料	1,098,223	川井浄水場運転管理、排水処理施設運転管理、各種装置保守・点検ほか
手数料	719	
賃借料	5,096	
修繕費	807,476	川井浄水場運転維持、各種定期修繕、ろ過池更生工事ほか
材料費	44,952	
動力費	892,829	浄水処理・排水処理に係る電気代ほか
薬品費	577,263	浄水処理に係る活性炭・凝集剤・消毒用塩素等ほか
補償費	301	
交付金	1,720	
自動車保険料	492	
負担金	521,415	排水処理に係る負担金ほか
自動車重量税	330	
寒川事業企業団受水費	3,422,620	相模川水系寒川事業における受水費
企業団受水費	13,776,006	企業団創設事業及び相模川水系建設事業における受水費

※主要事業掲載事業がある場合、当該事業費を含む。

<参考>川井浄水場PFI事業に係る令和5年度予算額

内訳	予算額
施設整備費	759,152
施設整備費に係る支払利息	100,761
運転管理費	350,000
運転維持費(長期修繕費)	260,000
計	1,469,913

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	中林 都	瀧上 明子	高木 弘光

(水道局 一 経理課)

令和5年度事業計画書

局課名	水道局	経理課	新規拡充事業	一	事業評価書番号	26
-----	-----	-----	--------	---	---------	----

事業名称	水道事業費用 営業費用 配水費					
予算科目	水道事業会計	目	配水費	節		

(単位：千円)

区分	予算(A)	うち枠予算(B)	(A)の財源内訳			
			国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和5年度	17,369,896					17,369,896
令和4年度	15,488,666					15,488,666
増△減	1,881,230	0	0	0	0	1,881,230

事業費	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	14,089,753	15,045,454	15,351,958	15,488,666	17,369,896			
決算・決算見込	13,983,921	14,856,751	13,998,824	-	-			

【 事業の目的・必要性 】
安全で良質な水を安定して供給するための諸費用

【 令和5年度実施内容の概要 】

- 浄水場からお客さまへ水道水を届ける取組等
浄水場で処理された水道水を浄水場から配水池、また配水池からお客さまの家（道路部分）まで配水する取組。その他、安定して配水するための小口径管の更新や道路漏水修理や関係する給水維持課等における経常業務など。（浄水場から各ご家庭まで水を運ぶ経費のうち、収益的支出（配水費）で行う取組に該当するもの）

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

節	予算額	備考
給料	1,996,716	
手当	1,572,580	
法定福利費	718,585	共済・健保事業主負担分等
旅費	5,039	
被服費	4,403	
備消耗品費	28,920	
燃料費	14,866	
光熱水費	49,128	
印刷製本費	14,408	
通信費	18,360	
委託料	1,084,624	水道管マッピングシステム等データ補正・保守点検、各種バルブ保守ほか
手数料	34,431	
賃借料	40,692	
修繕費	8,552,911	小口径老朽管の更新、漏水修理、消火栓事故対策ほか
材料費	219,109	小口径老朽管の更新、漏水修理等に係る材料ほか
路面復旧費	465,475	小口径老朽管の更新、漏水修理工事等に伴う道路掘削跡の復旧費
動力費	2,414,523	送水・配水ポンプにかかる電気代等
薬品費	28,292	
補償費	653	
自動車保険料	2,523	
負担金	101,636	
自動車重量税	1,985	
雑費	37	

※主要事業掲載事業がある場合、当該事業費を含む。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	中林 都	瀧上 明子	高木 弘光

(水道局 一 経理課)

【様式6】

令和5年度事業計画書

局課名	水道局	経理課	新規拡充事業	一	事業評価書番号	27
-----	-----	-----	--------	---	---------	----

事業名称	水道事業費用 営業費用 給水費		
予算科目	水道事業会計	目	給水費 節

(単位：千円)

区分	予算(A)	うち枠予算(B)	(A)の財源内訳			
			国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和5年度	2,618,514					2,618,514
令和4年度	2,436,496					2,436,496
増△減	182,018	0	0	0	0	182,018

事業費	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	2,129,399	2,566,894	2,461,500	2,436,496	2,618,514			
決算・決算見込	2,115,861	2,405,371	2,256,621	—	—			

【事業の目的・必要性】

安全で良質な水を安定して供給するための諸費用

【令和5年度実施内容の概要】

- 水道水を届ける取組の内、お客さまの給水装置において行う取組
お客さまの敷地内における水道メーター上流での漏水修理や水道メーターの交換等、お客さまが所有する給水装置において行う取組や給水維持課の経常業務等。
(水道水を届ける取組でお客さまの給水装置において行うもののうち、収益的支出(給水費)で行う取組に該当するもの)

【事業費の内訳】

(単位：千円)

節	予算額	備考
給料	199,258	
手当	155,513	
法定福利費	71,776	共済・健保事業主負担分等
旅費	848	
被服費	439	
備消耗品費	5,668	
燃料費	1,048	
光熱水費	6,278	
印刷製本費	1,691	
通信費	12,528	
委託料	307,384	水道メーター満期据替委託、給水装置工事給水審査・完了検査業務委託ほか
手数料	101	
賃借料	854	
修繕費	1,253,507	水道メーター上流部の漏水修理、集中検針盤撤去ほか
材料費	529,710	取替時の水道メーター、漏水修理にかかる材料ほか
補償費	2	
自動車保険料	111	
負担金	120	
自動車重量税	78	
助成金	71,600	

※主要事業掲載事業がある場合、当該事業費を含む。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	中林 都	瀧上 明子	高木 弘光
		(水道局 一 経理課)	

令和5年度事業計画書

局課名	水道局	経理課	新規拡充事業	一	事業評価書番号	28
-----	-----	-----	--------	---	---------	----

事業名称	水道事業費用 営業費用 受託工事費					
予算科目	水道事業会計	目	受託工事費	節		

(単位：千円)

区分	予算(A)	うち枠予算(B)	(A)の財源内訳			
			国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和5年度	273,723					273,723
令和4年度	315,787					315,787
増△減	△ 42,064	0	0	0	0	△ 42,064

事業費	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	317,046	318,606	273,470	315,787	273,723			
決算・決算見込	311,709	302,519	299,341	-	-			

【 事業の目的・必要性 】
安全で良質な水を安定して供給するための諸費用

【 令和5年度実施内容の概要 】

- お客さまなどからの申し込みにより行う給水装置の新設や改造等。
(申し込み者から費用を徴収：収益に計上)

【 事業費の内訳 】 (単位：千円)

節	予算額	備考
給料	77,194	
手当	72,396	
法定福利費	30,481	共済・健保事業主負担分等
旅費	227	
被服費	147	
備消耗品費	321	
燃料費	895	
光熱水費	1,310	
印刷製本費	686	
通信費	418	
委託料	73,060	給水装置工事給水審査・完了検査業務委託
手数料	15,206	
賃借料	176	
修繕費	728	
路面復旧費	324	給水装置の新設や改造等に伴う道路掘削跡の復旧費
自動車保険料	111	
負担金	5	
自動車重量税	38	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	中林 都	瀧上 明子	高木 弘光

(水道局 一 経理課)

【様式6】

令和5年度事業計画書

局課名	水道局	経理課	新規拡充事業	一	事業評価書番号	29
-----	-----	-----	--------	---	---------	----

事業名称	水道事業費用 営業費用 業務費		
予算科目	水道事業会計	目	業務費 節

(単位：千円)

区分	予算(A)	うち枠予算(B)	(A)の財源内訳			
			国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和5年度	6,335,493					6,335,493
令和4年度	6,128,622					6,128,622
増△減	206,871	0	0	0	0	206,871

事業費	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	5,565,533	5,887,348	5,871,509	6,128,622	6,335,493			
決算・決算見込	5,545,238	5,812,050	5,873,000	—	—			

【事業の目的・必要性】

安全で良質な水を安定して供給するための諸費用

【令和5年度実施内容の概要】

●お客さまサービスや水道料金の算定・徴収等に係る取組
各地域サービスセンターで行うお客さまサービスの取組や、水道メーター検針や料金整理などに係る業務と各所管事業所の経常業務など。

【事業費の内訳】

(単位：千円)

節	予算額	備考
給料	749,229	
手当	595,506	
法定福利費	270,510	共済・健保事業主負担分等
旅費	2,141	
報償費	66	
被服費	1,699	
備消耗品費	15,311	
燃料費	2,100	
光熱水費	23,351	
印刷製本費	53,678	
通信費	339,920	水道料金納入通知書送付に係る郵便料ほか
委託料	3,828,329	検針業務・料金整理業務及びお客さまサービスセンターに係る委託ほか
手数料	431,390	水道料金口座振替、コンビニ・クレジットカード払等に係る経費ほか
賃借料	4,065	
修繕費	15,125	
材料費	1,000	
火災損害保険料	20	
自動車保険料	630	
負担金	1,078	
自動車重量税	345	

※主要事業掲載事業がある場合、当該事業費を含む。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	中林 都	瀧上 明子	高木 弘光
			(水道局 一 経理課)

令和5年度事業計画書

局課名	水道局	経理課	新規拡充事業	一	事業評価書番号	30
-----	-----	-----	--------	---	---------	----

事業名称	水道事業費用 営業費用 総係費					
予算科目	水道事業会計	目	総係費	節		

(単位：千円)

区分	予算(A)	うち枠予算(B)	(A)の財源内訳			
			国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和5年度	4,541,247					4,541,247
令和4年度	4,773,219					4,773,219
増△減	△ 231,972	0	0	0	0	△ 231,972

事業費	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	5,355,547	5,936,303	5,403,196	4,773,219	4,541,247			
決算・決算見込	5,096,834	5,175,642	4,597,802	-	-			

【 事業の目的・必要性 】
安全で良質な水を安定して供給するための諸費用

【 令和5年度実施内容の概要 】

- 水道事業全般に係る取組
水源、浄水・配水に特化したものではなく、広く水道事業全般に係る取組。
総務課や経理課などの経常業務など。

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

節	予算額	備考
給料	1,152,815	
手当	944,595	
報酬	4,809	
法定福利費	441,085	共済・健保事業主負担分等
旅費	23,868	
退職給与金	23,692	
報償費	1,900	
被服費	12,388	
備消耗品費	34,601	
燃料費	1,700	
光熱水費	17,533	
印刷製本費	11,717	
通信費	53,068	局内系ネットワーク回線使用料ほか
委託料	568,849	局内系ネットワークの運用・保守ほか
手数料	13,359	
賃借料	14,865	インドネシア国北スマトラ州水道公社へのJICA草の根技術協力事業ほか
修繕費	45,181	水道技術資料館新羽分室解体ほか
材料費	2,153	
広告料	970	
補償費	338	
研修費	9,887	
交際費	100	
食糧費	700	
厚生費	30,287	
火災損害保険料	10,745	
自動車保険料	4,004	
負担金	273,357	共通システム等に係る市長部局への負担金ほか
自動車重量税	98	
児童手当	66,600	
調査研究費	3,200	
貸倒引当金繰入額	60,153	
退職給付費	700,950	
助成金	1,000	
雑費	10,680	

※主要事業掲載事業がある場合、当該事業費を含む。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	中林 都	瀧上 明子	高木 弘光

(水道局 一 経理課)

令和5年度事業計画書

局課名	水道局	経理課	新規拡充事業	—	事業評価書番号	31
-----	-----	-----	--------	---	---------	----

事業名称	水道事業費用 営業費用 減価償却費・資産減耗費					
予算科目	水道事業会計	目	減価償却費・資産減耗費	節		

(単位：千円)

区分	予算(A)	うち枠予算(B)	(A)の財源内訳			
			国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和5年度	23,868,280					23,868,280
令和4年度	24,116,067					24,116,067
増△減	△ 247,787	0	0	0	0	△ 247,787

事業費	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	23,170,462	22,778,268	23,838,861	24,116,067	23,868,280			
決算・決算見込	23,170,448	23,064,853	23,420,282	—	—			

【事業の目的・必要性】

安全で良質な水を安定して供給するための諸費用

【令和5年度実施内容の概要】

水道事業会計の固定資産に係る減価償却費及び資産減耗費。

【事業費の内訳】

(単位：千円)

目 / 節	予算額
減価償却費	21,094,407
有形固定資産減価償却費	19,996,983
無形固定資産減価償却費	1,097,424
資産減耗費	2,773,873
固定資産除却費	2,773,863
たな卸資産減耗費	10
合計	23,868,280

【実績の推移・今後見込み】

<参考>有形固定資産帳簿価額(決算時)推移

(単位：千円)

	元年度	2年度	3年度
土地	19,137,578	19,688,402	19,671,038
立木	225,466	225,466	225,466
建物	13,299,833	15,284,101	15,092,750
構築物	437,963,929	438,637,324	441,786,791
機械及び装置	26,524,582	25,303,910	23,789,581
車両運搬具	157,003	124,886	98,732
船舶	—	220	139
工具・器具及び備品	289,861	354,785	325,262
リース資産	323,583	416,946	259,051
合計	497,921,835	500,036,040	501,248,810

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長

中林 都

係長

瀧上 明子

係

高木 弘光

(水道局 ー

経理課)

令和5年度事業計画書

局課名	水道局	経理課	新規拡充事業	一	事業評価書番号	32
-----	-----	-----	--------	---	---------	----

事業名称	水道事業費用 営業外費用、特別損失、予備費					
予算科目	水道事業会計	目		節		

(単位：千円)

区分	予算(A)	うち枠予算(B)	(A)の財源内訳			
			国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和5年度	2,946,744					2,946,744
令和4年度	3,060,351					3,060,351
増△減	△ 113,607	0	0	0	0	△ 113,607

事業費	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	4,073,692	3,681,492	3,579,398	3,060,351	2,946,744			
決算・決算見込	3,875,750	3,481,913	3,977,462	-	-			

【 事業の目的・必要性 】				
安全で良質な水を安定して供給するための諸費用				
【 令和5年度実施内容の概要 】				
消費税、支払利息など通常の営業活動に該当しない経費。				
【 事業費の内訳 】				
(単位：千円)				
項	目	節	予算額	備考
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	企業債利息	2,130,523	
		PFI債務支払利息	100,761	川井浄水場PFI事業施設整備費に係る支払利息
		企業債手数料及び取扱費	67,156	企業債の元利支払手数料その他取扱諸費
	消費税及び地方消費税	消費税及び地方消費税	429,251	消費税納付額
	減価償却費	投資その他の資産	17,844	償却資産に対する減価償却費
	資産減耗費	投資その他の資産	2,170	資産除却費
	雑支出	その他雑支出	114,039	雑損失を見込み計上
	小計		2,861,744	
特別損失	過年度損益修正損	過年度損益修正損	35,000	過年度損益修正を見込み計上
	小計		35,000	
予備費	予備費	予備費	50,000	
	小計		50,000	
合計			2,946,744	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	中林 都	瀧上 明子	高木 弘光

(水道局 一 経理課)

令和5年度事業計画書

局課名	水道局	経理課	新規拡充事業	一	事業評価書番号	33
-----	-----	-----	--------	---	---------	----

事業名称	水道事業資本的支出 建設改良費					
予算科目	水道事業会計	目		節		

(単位：千円)

区分	予算(A)	うち枠予算(B)	(A)の財源内訳			
			国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和5年度	40,078,596					40,078,596
令和4年度	39,762,174					39,762,174
増△減	316,422	0	0	0	0	316,422

事業費	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	26,642,130	32,848,192	34,577,138	39,762,174	40,078,596			
決算・決算見込	25,456,194	32,609,140	29,175,729	-	-			

【 事業の目的・必要性 】
安全で良質な水を安定して供給するための諸費用

【 令和5年度実施内容の概要 】
支出の効果が長期間にわたる水道管の新設、建物の新設・改良、固定資産の購入等。

【 事業費の内訳 】
建設改良費内訳

(単位：千円)

目／節	予算額	備 考
基幹施設整備事業	11,474,000	
導水工事費	2,658,679	相模湖系導水路改良事業（川井接合井から西谷浄水場）DBほか
浄水工事費	5,056,611	西谷浄水場再整備事業（浄水処理施設）に伴う整備工事ほか
配水工事費	2,570,646	浄水課水運用計算機設備改良工事ほか
事務費	428,912	
PFI施設整備費	759,152	川井浄水場PFI事業施設整備費
配水管整備事業費	26,735,000	管網整備、老朽管更新、震災時重要拠点施設等への管路の耐震化ほか
建物改良費	441,300	庁舎改修工事ほか
諸設備改良費	172,118	庁舎照明LED工事ほか
量水器新設費	254,856	新築家屋等に設置する水道メーターに係る費用
諸設備新設費	291,228	次期財務会計システム開発業務委託ほか
城山ダム等共同施設分担金	251,631	城山ダム共同施設改良分担金ほか
固定資産購入費	293,237	車両及び機械器具備品等の購入費
リース債務支払額	165,226	パソコン賃借ほか
合計	40,078,596	

※主要事業掲載事業がある場合、当該事業費を含む。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	中林 都	瀧上 明子	高木 弘光

(水道局 一 経理課)

令和5年度事業計画書

局課名	水道局	経理課	新規拡充事業	—	事業評価書番号	34
-----	-----	-----	--------	---	---------	----

事業名称	水道事業資本的支出 企業債償還金					
予算科目	水道事業会計	目	企業債償還金	節	企業債償還金	

(単位：千円)

区分	予算(A)	うち枠予算(B)	(A)の財源内訳			
			国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和5年度	11,096,151					11,096,151
令和4年度	8,547,526					8,547,526
増△減	2,548,625	0	0	0	0	2,548,625

事業費	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	12,865,035	12,568,736	13,665,852	8,547,526	11,096,151			
決算・決算見込	12,865,035	12,568,736	13,665,852	—	—			

【事業の目的・必要性】

安全で良質な水を安定して供給するための諸費用

【令和5年度実施内容の概要】

既定債に対する本年度元金償還金。

【事業費の内訳】

(単位：千円)

区分	令和3年度末 現在高	令和4年度末 現在高見込額	令和5年度中増減見込額		令和5年度末 現在高見込額
			令和5年度中 起債見込額	令和5年度中 元金償還見込額	
配水管整備事業	79,217,687	92,184,387	12,746,000	4,361,710	100,568,677
配水管更生事業	356,310	280,862	0	67,435	213,427
基幹施設整備事業	74,974,670	71,384,985	2,846,000	6,654,960	67,576,025
相模貯水池大規模 建設改良事業費分担金	42,941	29,848	0	12,046	17,802
合計	154,591,608	※163,880,082	15,592,000	11,096,151	168,375,931

※ 4年度末現在高見込額は、3年度末現在高に4年度中起債見込額17,836,000,000円（3年度繰越3,196百万円を含む）を加え、4年度中元金償還見込額8,547,525,339円を減じた額。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	中林 都	瀧上 明子	高木 弘光
(水道局 ー 経理課)			

令和5年度事業計画書

局課名	水道局	経理課	新規拡充事業	一	事業評価書番号	35
-----	-----	-----	--------	---	---------	----

事業名称	水道事業資本的支出 投資、国庫補助金返還金、予備費					
予算科目	水道事業会計	目	出資金、国庫補助金返還金、予備費	節		

(単位：千円)

区分	予算(A)	うち枠予算(B)	(A)の財源内訳			
			国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和5年度	70,352					70,352
令和4年度	41,384					41,384
増△減	28,968	0	0	0	0	28,968

事業費	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	140,276	38,762	42,987	41,384	70,352			
決算・決算見込	114,195	10,685	13,076	-	-			

【 事業の目的・必要性 】
安全で良質な水を安定して供給するための諸費用

【 令和5年度実施内容の概要 】
「水のふるさと道志の森基金」への出資金等。

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

項/目	適用	予算額
投資/出資金	「水のふるさと道志の森基金」への出資金	39,352
	小 計	39,352
国庫補助金返還金 /国庫補助金返還金	国庫補助金返還金	1,000
	小 計	1,000
予備費 /予備費	予備費	30,000
	小 計	30,000
合 計		70,352

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	中林 都	瀧上 明子	高木 弘光

(水道局 一 経理課)

工業用水道事業会計

令和5年度 事業計画書

【様式6】

令和5年度事業計画書

局課名	水道局	工業用水課	新規拡充事業	—	事業評価書番号	36
-----	-----	-------	--------	---	---------	----

事業名称	工業用水道事業費用 営業費用 原水費					
予算科目	工業用水道事業会計	目	原水費	節	-	

(単位：千円)

区分	予算(A)	うち枠予算(B)	(A)の財源内訳			
			国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和5年度	900,818					900,818
令和4年度	728,151					728,151
増△減	172,667	0	0	0	0	172,667

事業費	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	743,413	746,875	753,963	728,151	900,818			
決算・決算見込	672,079	623,540	643,990	728,151	—			

【 事業の目的・必要性 】

工業用水の豊富低廉な供給を図り、工業の健全な発達に寄与するための諸費用

【 令和5年度実施内容の概要 】

水源から浄水場まで水を運ぶ取組
 取水施設や導水施設の維持管理等に伴う県及び水道事業会計への負担金等。
 (水源から浄水場まで水を運ぶ経費のうち、収益的支出(原水費)で行う取組に該当するもの)

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

節	予算額	備考
交付金	14,041	国有資産等所在市町村交付金法に基づく市町村交付金
負担金	886,777	相模湖・津久井湖の環境保全対策、上水道施設使用に伴う負担金ほか

【 実績の推移・今後見込み 】

【 事業スケジュール 】

【 費用対効果分析 】

【 事業開始年度 】

【 根拠法令・データ等 】

地方公営企業法、工業用水道事業法ほか

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	事業管理係
	大矢 雅幸	大武 康彦	時久 雄一

(水道局 — 工業用水課)

【様式6】

令和5年度事業計画書

局課名	水道局	工業用水課	新規拡充事業	—	事業評価書番号	37
-----	-----	-------	--------	---	---------	----

事業名称	工業用水道事業費用 営業費用 浄水費		
予算科目	工業用水道事業会計	目	浄水費 節 -

(単位：千円)

区分	予算(A)	うち枠予算(B)	(A)の財源内訳			
			国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和5年度	269,215					269,215
令和4年度	259,484					259,484
増△減	9,731	0	0	0	0	9,731

事業費	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	277,568	279,481	256,331	259,484	269,215			
決算・決算見込	249,885	239,931	206,674	256,484	—			

【 事業の目的・必要性 】

工業用水の豊富低廉な供給を図り、工業の健全な発達に寄与するための諸費用

【 令和5年度実施内容の概要 】

浄水処理に係る取組等

浄水施設の維持管理等に伴う水道事業会計への負担金等。

(浄水場における水を処理する経費のうち、収益的支出(浄水費)で行う取組に該当するもの)

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

節	予算額	備考
給料	9,575	
手当	6,968	
法定福利費	3,220	共済・健保事業主負担分等
旅費	14	
被服費	16	
備消耗品費	370	
光熱水費	950	
通信費	225	
委託料	6,138	
賃借料	13	
修繕費	4,100	
材料費	0	
交付金	1,517	
負担金	236,109	上水道との共用施設に対する負担等

【 実績の推移・今後見込み 】

【 事業スケジュール 】

【 費用対効果分析 】

【 事業開始年度 】

【 根拠法令・データ等 】

地方公営企業法、工業用水道事業法ほか

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	事業管理係
	大矢 雅幸	大武 康彦	時久 雄一

(水道局 ー 工業用水課)

令和5年度事業計画書

局課名	水道局	工業用水課	新規拡充事業	一	事業評価書番号	38
-----	-----	-------	--------	---	---------	----

事業名称	工業用水道事業費用 営業費用 送配水費					
予算科目	工業用水道事業会計	目	送配水費	節	-	

(単位：千円)

区分	予算(A)	うち枠予算(B)	(A)の財源内訳			
			国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和5年度	264,974					264,974
令和4年度	298,399					298,399
増△減	△ 33,425	0	0	0	0	△ 33,425

事業費	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	321,711	310,664	265,663	298,399	264,974			
決算・決算見込	190,271	188,286	175,168	298,399	-			

【 事業の目的・必要性 】

工業用水の豊富低廉な供給を図り、工業の健全な発達に寄与するための諸費用

【 令和5年度実施内容の概要 】

浄水場からユーザーへ工業用水を届ける取組等
 送・配水管をはじめとする送配水施設の維持管理等に伴う水道事業会計への負担金等。
 (浄水場からユーザーまで水を運ぶ経費のうち、収益的支出(送配水費)で行う取組に該当するもの)

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

節	予算額	備考
給料	46,103	
手当	31,255	
法定福利費	15,308	共済・健保事業主負担分等
旅費	24	
被服費	68	
備消耗品費	195	
燃料費	935	
光熱水費	1,800	
印刷製本費	500	
通信費	7,834	
委託料	15,637	
手数料	105	
賃借料	5,324	
修繕費	48,677	配水管漏水破裂修繕ほか
材料費	2,000	
補償費	30	
自動車保険料	175	
負担金	88,940	運転管理業務等の上水道への委託に伴う負担等
自動車重量税	64	

【 実績の推移・今後見込み 】

【 事業スケジュール 】

【 費用対効果分析 】

【 事業開始年度 】

【 根拠法令・データ等 】

地方公営企業法、工業用水道事業法ほか

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	事業管理係
	大矢 雅幸	大武 康彦	時久 雄一

(水道局 一 工業用水課)

【様式6】

令和5年度事業計画書

局課名	水道局 工業用水課	新規拡充事業	一	事業評価書番号	39
-----	-----------	--------	---	---------	----

事業名称	工業用水道事業費用 営業費用 総係費				
予算科目	工業用水道事業会計	目	総係費	節	-

(単位：千円)

区分	予算(A)	うち枠予算(B)	(A)の財源内訳			
			国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和5年度	189,918					189,918
令和4年度	196,637					196,637
増△減	△ 6,719	0	0	0	0	△ 6,719

事業費	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	207,580	228,921	226,746	196,637	189,918			
決算・決算見込	170,388	190,219	167,739	196,637	-			

【 事業の目的・必要性 】

工業用水の豊富低廉な供給を図り、工業の健全な発達に寄与するための諸費用

【 令和5年度実施内容の概要 】

工業用水道事業全般に係る取組

水源、浄水・配水に特化したものではなく、広く工業用水道事業全般に係る取組。

(事業運営に必要な総括的経費)

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

節	予算額	備考
給料	57,281	
手当	42,598	
賃金	0	
法定福利費	20,456	共済・健保事業主負担分等
旅費	662	
報償費	30	
被服費	137	
備消耗品費	1,622	
燃料費	165	
印刷製本費	1,400	
通信費	241	
委託料	8,000	
手数料	895	
賃借料	411	
修繕費	263	
材料費	60	
研修費	0	
交際費	50	
食糧費	110	
厚生費	649	
火災損害保険料	97	
自動車保険料	33	
負担金	39,187	一般管理業務の上水道への委託に伴う負担等
自動車重量税	51	
児童手当	2,040	
退職給付費	13,455	
雑費	25	

【 実績の推移・今後見込み 】

【 事業スケジュール 】

【 費用対効果分析 】

【 事業開始年度 】

【 根拠法令・データ等 】

地方公営企業法、工業用水道事業法ほか

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	事業管理係
	大矢 雅幸	大武 康彦	時久 雄一

(水道局 一 工業用水課)

【様式6】

令和5年度事業計画書

局課名	水道局	工業用水課	新規拡充事業	—	事業評価書番号	40
-----	-----	-------	--------	---	---------	----

事業名称	工業用水道事業費用 営業費用 減価償却費 工業用水道事業費用 営業費用 資産減耗費			
予算科目	工業用水道事業会計 目	減価償却費・資産減耗費	節	-

(単位：千円)

区分	予算(A)	うち枠予算(B)	(A)の財源内訳			
			国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和5年度	912,724					912,724
令和4年度	890,981					890,981
増△減	21,743	0	0	0	0	21,743

事業費	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	848,854	842,250	870,933	890,981	912,724			
決算・決算見込	848,850	830,165	829,257	890,981	—			

【事業の目的・必要性】

工業用水の豊富低廉な供給を図り、工業の健全な発達に寄与するための諸費用

【令和5年度実施内容の概要】

工業用水道事業会計の固定資産に係る減価償却費及び資産減耗費

【事業費の内訳】

(単位：千円)

目 / 節	予算額
減価償却費	823,343
有形固定資産減価償却費	820,370
無形固定資産減価償却費	2,973
資産減耗費	89,381
固定資産除却費	89,381
合計	912,724

【実績の推移・今後見込み】

<参考>有形固定資産帳簿価額(決算時)推移

(単位：千円)

	元年度	2年度	3年度
土地	796,826	932,313	934,665
建物	347,897	322,167	290,747
構築物	15,742,729	16,273,435	16,212,258
機械及び装置	1,060,701	1,080,266	970,767
車両運搬具	1,151	5,982	4,266
船舶	0	0	141
工具・器具及び備品	2,585	2,833	2,894
合計	17,951,889	18,616,996	18,415,738

【事業スケジュール】

【費用対効果分析】

【事業開始年度】

【根拠法令・データ等】

地方公営企業法、工業用水道事業法ほか

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	事業管理係
	大矢 雅幸	大武 康彦	時久 雄一

(水道局 ー 工業用水課)

【様式6】

令和5年度事業計画書

局課名	水道局	工業用水課	新規拡充事業	—	事業評価書番号	41
-----	-----	-------	--------	---	---------	----

事業名称	工業用水道事業費用		営業外費用
	工業用水道事業費用		特別損失
	工業用水道事業費用		予備費
予算科目	工業用水道事業会計	目	支払利息及び企業債取扱諸費・雑支出・過年度損益修正損・予備費
		節	—

(単位：千円)

区分	予算(A)	うち枠予算(B)	(A)の財源内訳			
			国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和5年度	97,730					97,730
令和4年度	80,132					80,132
増△減	17,598	0	0	0	0	17,598

事業費	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	145,001	122,073	81,147	80,132	97,730			
決算・決算見込	46,647	55,168	40,910	80,132	—			

【事業の目的・必要性】

工業用水の豊富低廉な供給を図り、工業の健全な発達に寄与するための諸費用

【令和5年度実施内容の概要】

消費税、支払利息など通常の営業活動に該当しない経費

【事業費の内訳】

(単位：千円)

項	目	節	予算額	備考
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	企業債利息	46,465	
		企業債手数料及び取扱費	4,265	企業債の元利支払手数料その他取扱諸費
	雑支出	その他雑支出	30,000	消費税納税予備費等
	小計		80,730	
特別損失	過年度損益修正損	過年度損益修正損	10,000	過年度損益修正損を見込み計上
	小計		10,000	
予備費	予備費	予備費	7,000	
	小計		7,000	
合計			97,730	

【実績の推移・今後見込み】

【事業スケジュール】

【費用対効果分析】

【事業開始年度】

【根拠法令・データ等】

地方公営企業法、工業用水道事業法ほか

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	事業管理係
	大矢 雅幸	大武 康彦	時久 雄一

(水道局 ー 工業用水課)

【様式6】

令和5年度事業計画書

局課名	水道局	工業用水課	新規拡充事業	一	事業評価書番号	42
-----	-----	-------	--------	---	---------	----

事業名称	工業用水道施設の建設改良（施設の更新・耐震化）					
予算科目	工業用水道事業会計	目	施設整備事業費	節	工事請負費	

（単位：千円）

区分	予算(A)	うち梓予算(B)	(A)の財源内訳			
			国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和5年度	3,454,378		313,900	1,005,000	0	2,135,478
令和4年度	2,413,623		147,000	598,000	0	1,668,623
増△減	1,040,755	0	166,900	407,000	0	466,855

事業費	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	2,233,186	2,256,940	2,539,401	2,413,623	3,454,378			
決算・決算見込	1,820,517	2,013,313	2,337,729	2,413,623	—			

【 事業の目的・必要性 】

昭和30年代から昭和40年前後に布設した配水管が更新時期を迎えていることから、漏水・破裂等が発生する恐れのある老朽管を対象に、管路の老朽度や埋設状況などを考慮して優先順位を定め、計画的に更新・耐震化を進めるとともに、電機・計装設備などについても更新することで安定給水を確保します。

【 令和5年度実施内容の概要 】

【 事業費の内訳 】

建設改良費内訳

（単位：千円）

目／節	予算額	備考
工業用水道事業施設整備事業費	3,176,380	
相模湖系統施設改良費	1,632,543	東寺尾送水幹線口径1100mm更新工事（その1）ほか
馬入川系統施設改良費	1,543,837	馬入川系統バックアップ施設築造工事ほか
諸設備改良費	5,000	
諸設備新設費	5,000	
固定資産購入費	10,000	
建物改良費	159,000	工業用水課庁舎空調設備改修工事ほか
城山ダム等共同施設分担金	38,189	城山ダム等共同施設改良工事に伴う分担金
相模貯水池堆砂対策事業分担金	60,809	相模貯水池堆砂対策事業に伴う分担金
合計	3,454,378	

【 実績の推移・今後見込み 】

年度	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末水準(予定)	令和5年度末水準(予定)
送配水管の耐震管率	(1.35km布設替) 48%	(0.14km布設替) 48%	(0.68km布設替) 49%	(0.23km布設替) 49%	(1.98km布設替) 52%

【 事業スケジュール 】

令和5年度は、令和2年度から令和5年度までの「横浜水道中期経営計画」に基づき施行します。
また、財源確保のため、経済産業省のアセットマネジメント指針に基づいた施設整備計画により、国庫補助金（横浜市工業用水道強靱化事業）の確保に努めます。

【 費用対効果分析 】

【 事業開始年度 】

横浜市工業用水道事業 昭和35年度 給水開始

【 根拠法令・データ等 】

工業用水道事業法
横浜市工業用水道条例

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	事業管理係
	大矢 雅幸	大武 康彦	宮崎 利信
	（水道局 一		工業用水課）

令和5年度事業計画書

局課名	水道局	工業用水課	新規拡充事業	—	事業評価書番号	43
-----	-----	-------	--------	---	---------	----

事業名称	工業用水道事業資本的支出 企業債償還金				
予算科目	工業用水道事業会計	目	企業債償還金	節	企業債償還金

(単位：千円)

区分	予算(A)	うち枠予算(B)	(A)の財源内訳			
			国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和5年度	246,499					246,499
令和4年度	247,379					247,379
増△減	△ 880	0	0	0	0	△ 880

事業費	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	257,690	261,861	245,075	247,379	246,499			
決算・決算見込	256,789	261,127	245,074	247,379	—			

【 事業の目的・必要性 】

工業用水の豊富低廉な供給を図り、工業の健全な発達に寄与するための諸費用

【 令和5年度実施内容の概要 】

発行済の企業債（市債）に対する本年度元金償還金

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

区分	令和3年度末 現在高	令和4年度末 現在高見込額	令和5年度中増減見込額		令和5年度末 現在高見込額
			令和5年度中 起債見込額	令和5年度中 元金償還見込額	
建物新築	18,004	15,568	0	2,480	13,088
建物改良	15,492	13,430	0	2,100	11,330
工業用水道施設整備事業	3,292,051	3,705,166	1,005,000	241,402	4,468,764
相模貯水池大規模 建設改良事業費分担金	2,794	1,799	0	517	1,282
合 計	3,328,341	※3,735,963	1,005,000	246,499	4,494,464

※4年度末現在高見込額は、3年度末現在高に4年度中起債見込額655,000,000円（3年度繰越57百万円を含む）を加え、4年度中元金償還見込額247,378,616円を減じた額。

【 実績の推移・今後見込み 】

【 事業スケジュール 】

【 費用対効果分析 】

【 事業開始年度 】

【 根拠法令・データ等 】

地方公営企業法、工業用水道事業法ほか

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	事業管理係
	大矢 雅幸	大武 康彦	宮崎 利信

(水道局 ー 工業用水課)

令和5年度事業計画書

局課名	水道局	工業用水課	新規拡充事業	—	事業評価書番号	44
-----	-----	-------	--------	---	---------	----

事業名称	国庫補助金返還金 予備費					
予算科目	工業用水道事業会計	目	国庫補助金返還金・予備費	節		

(単位：千円)

区分	予算(A)	うち枠予算(B)	(A)の財源内訳			
			国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和5年度	5,000					5,000
令和4年度	5,000					5,000
増△減	0	0	0	0	0	0

事業費	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000			
決算・決算見込	0	18	0	5,000	—			

【 事業の目的・必要性 】

工業用水の豊富低廉な供給を図り、工業の健全な発達に寄与するための諸費用

【 令和5年度実施内容の概要 】

国庫補助金に係る消費税及び地方消費税相当額等返還金及び用地処分に伴う国庫補助金返還金

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

項/目	適用	予算額
国庫補助金返還金 /国庫補助金返還金	用地処分に伴う国庫補助金返還金	1,000
	小 計	1,000
予備費 /予備費	予備費	4,000
	小 計	4,000
合 計		5,000

【 実績の推移・今後見込み 】

【 事業スケジュール 】

【 費用対効果分析 】

【 事業開始年度 】

【 根拠法令・データ等 】

地方公営企業法、工業用水道事業法ほか

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	事業管理係
	大矢 雅幸	大武 康彦	宮崎 利信

(水道局 — 工業用水課)

【様式6】

令和5年度事業計画書

局課名	水道局	工業用水課	新規拡充事業	—	事業評価書番号	45
-----	-----	-------	--------	---	---------	----

事業名称	工業用水道施設の建設改良（応援給水施設の整備）＜再掲＞					
予算科目	工業用水事業会計	目	施設整備事業費	節	工事請負費	

(単位：千円)

区分	予算(A)	うち枠予算(B)	(A)の財源内訳			
			国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和5年度	961,000		100,200	339,000		521,800
令和4年度	86,500		12,000	29,000		86,500
増△減	874,500	0	88,200	310,000	0	435,300

事業費	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	130,000	24,000	31,378	86,500	961,000			
決算・決算見込	129,236	21,956	31,377	86,500	—			

【 事業の目的・必要性 】

災害等で断水事故が発生した場合にもユーザーに給水できるようにするため、上水道から応援給水を受ける施設を磯子区に増設し、根岸湾臨海部へのバックアップ体制を強化します。令和5年度は本体工事ならびに、連絡管工事を着手します。

【 令和5年度実施内容の概要 】

令和5年度は、本体工事（土木・建築）一式、場内配管・整備一式、電気設備新設、計算機設備改良、機械設備新設工事ならびに連絡管工事を着手します。

【 事業費の内訳 】

令和4年度 86,500千円
令和5年度 961,000千円

【 実績の推移・今後見込み 】

令和元年度に応援給水施設を設置するための用地を確保しました。
令和4年度に本体工事の契約締結
令和5年度に連絡管工事、電気設備、計算機設備、機械設備工事の契約予定

【 事業スケジュール 】

令和3年度 詳細設計完了
令和4年度 工事着手
令和5年度 完成

【 費用対効果分析 】

【 事業開始年度 】

令和元年度

【 根拠法令・データ等 】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	事業管理係
	大矢 雅幸	大武 康彦	宮崎 利信

(水道局 — 工業用水課)

令和5年度事業計画書

局課名	水道局	工業用水課	新規拡充事業	一	事業評価書番号	
-----	-----	-------	--------	---	---------	--

事業名称	工業用水道自動検針システムの見直し				
予算科目	工業用水道事業会計	目	総係費	節	委託料

(単位：千円)

区分	予算(A)	うち枠予算(B)	(A)の財源内訳			
			国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和5年度	7,800					7,800
令和4年度	0					0
増△減	7,800	0	0	0	0	7,800

事業費	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	0	0	0	0	7,800			
決算・決算見込	0	0	0	0	-			

【 事業の目的・必要性 】

工業用水道料金の算出にあたって、各ユーザーの使用水量を計量するために、各ユーザー工場内に流量計測盤を設置し、自動的に工業用水課内の料金システムパソコンに取り込んでいます。
 本事業は、昨今、他都市の工業用水道事業においても導入されている小型無線機（スマートメーターシステム）導入の可能性や現行システムとの機能比較、移行への課題などについて検討し廉価な検針システムへの移行を図るものです。

【 令和5年度実施内容の概要 】

自動検針システム見直しに向けた調査をコンサルタント会社に委託し、スマートメーターシステムを導入するにあたっての課題、コスト等について調査します。

【 事業費の内訳 】



【 実績の推移・今後見込み 】

令和4年度 水道メーターのメーカーへのヒアリングなど情報収集
 令和5年度 自動検針システム見直しに向けた調査
 令和6年度 5年度の調査結果を踏まえたスケジュール等の検討

【 事業スケジュール 】

令和5年6月（予定）に調査委託契約を締結し、調査業務に着手します。

【 費用対効果分析 】

自動検針システムは今後も長期にわたって必要なものであるため、調査により将来のコストを見極めることは重要であると考えます。

【 事業開始年度 】

令和5年度から

【 根拠法令・データ等 】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	事業管理係
	大矢 雅幸	大武 康彦	時久 雄一

(水道局 一 工業用水課)